

# 東北電力グループ NOW

CSR 2017  
コミュニケーションブック

## さらなる成長に挑戦



# 東北電力グループ NOW

CSR 2017  
コミュニケーションブック

CSRコミュニケーションブック2017は、地域の電力会社として皆さまの暮らしに寄り添い、地域社会との結び付きを大切にしたいと考える東北電力と、当社企業グループの取り組みを知っていただきたく発行しました。本誌を通じて、皆さまとのコミュニケーションをより一層深めていきたいと考えています。



より詳しい情報を網羅した「CSRレポート2017/Web版」は、当社ホームページにてPDFでご覧いただけます。



<http://www.tohoku-epco.co.jp/csrreport/>

## CONTENTS

- 02 目次
- 03 ごあいさつ

### 特集①より沿う

- 05 新料金プラン・新サービス/魅力あるサービスで快適な暮らしへ。
- 09 電化提案/お客さまの頼れるパートナーとして。

### 特集②寄り添う

- 11 地域協調の取り組み/「ふるさと」という原点を見つめて。
- 13 地域活性化支援/まちと人がもっと輝くように。
- 15 社会貢献活動/笑顔あふれる地域を目指して。

### つくる・おくる・ともす (バリューチェーン)

- 17 「つくる・おくる・ともす」
- つくる
  - 19 エネルギーミックス・燃料調達/たゆみなく、地域のエネルギーを支える。
  - 21 火力/経済性と環境負荷低減の両立に向けて。
  - 23 原子力/さらなる「安全」と「安心」を目指して。
  - 27 再生可能エネルギー/自然の力を地域のエネルギーに。
- おくる
  - 29 送変電/送電ネットワークを守り、安定供給を支える。
- ともす
  - 31 配電/電気を届ける—その使命を胸に。

### CSRレポート・ダイジェスト

- 33 東北電力グループ CSR 方針・行動指針
- 35 東北電力グループ中期経営方針 (2017~2020 年度)
- 37 東北電力の企業活動およびCSRの取り組みに関するアンケート調査
- 39 コーポレートガバナンス
- 40 説明責任の遂行/的確な情報の開示/経営効率化への取り組み
- 41 公正な調達
- 42 多様性を尊重した職場づくりと成長の原動力となる人材の育成
- 43 安全確保の徹底と業務品質向上に向けた方針
- 44 企業倫理・法令遵守の徹底
- 45 情報セキュリティの取り組み
- 46 東北電力グループの環境経営の推進
- 47 地球温暖化防止・資源の有効活用・地域環境保全
- 48 会社概要
- 49 パフォーマンスデーター一覧



## 一丸の想いが、 揺るぎない「より、そう、ちから。」へ

東北電力は、当社企業グループ各社とともに、東北6県と新潟県のお客さまに良質な電気を安定してお届けし、地域社会の発展に貢献していくことを使命としています。地域の皆さまの安全で快適な暮らしの実現に向け、これからも東北電力グループ一丸となって、お客さまのご要望により沿い、地域社会に寄り添いながら、「つくる・おくる・ともす」の各現場で使命を果たしていきます。



# 東北電力グループの総合力を發揮し、さらなる成長に挑戦していくとともに、東北・新潟の皆さまからのご信頼をいただけるようまごころを込めて取り組んでまいります。

コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」のもとまごころを込めて誠実に取り組んでまいります。

私たち東北電力は、1951年の創立以来、電力の安定供給への使命感と、「東北の繁栄なくして社の発展なし」との地域への思いを片時も忘れることなく、事業運営を行ってまいりました。

2011年3月に発生した東日本大震災から6年の歳月が経過し、復旧・復興は着実に進展しているものの、避難生活を余儀なくされている皆さまの生活基盤の回復という面では、未だ道半ばの状況にあります。電気事業を取り巻く環境が大きく変わっていく中においても、当社は引き続き被災地の地元電力会社として、電力の安定供給を通じて、復興の下支えに努めてまいります。また、コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」のもと、地域の皆さまに寄り添い、お客さまのご要望により沿ったサービスの提供を通じて、皆さまからの

2017年1月に、「変化をチャンスに」さらなる成長へ挑戦する東北電力グループ」を基本姿勢とする「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」を策定いたしました。

本方針では、今後4年間を「成長に向けた変革期」と位置付け、東北6県および新潟県における電気事業を柱としつつ、将来的に成長が見込まれ、当社企業グループの経営資源を活かすことのできる「東北・新潟域外での電力販売を含む電気事業」「海外事業」「ガス事業」の3つの分野について、力を入れて取り組むこととしております。

当社は、こうした将来の成長に向けた事業展開や投資を通じて、「2020年度までに自己資本比率（連結決算ベース）25%以上将来的には30%」とする財務目標の確実な達成と、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

## 原子力発電所の再稼働に向けた取り組みとエネルギーミックスの実現を目指すとともに地球温暖化問題への対応に取り組んでまいります

原子力発電は、資源に乏しい日本において、エネルギーの安全保障や低炭素社会の実現、経済性などの観点から重要な電源であり、安全確保を大前提として今後も一定程度必要であると考えております。当社は原子力発電の停止分を補うため、現在、供給力の8割程度を火力発電に頼っている状況にあります。供給力の大半を火力発電に依存し続けることは、エネルギーの安全保障や地球温暖化の観点からも課題があるものと考えております。

ご信頼をいただけるよう、まごころを込めて誠実に取り組み、東北6県と新潟県の復興・発展にこれまで以上に力を尽くしてまいります。

## 魅力あるサービスを提供し、お客さまからお選びいただける東北電力を目指してまいります

電力小売全面自由化の開始から1年余りが経過しましたが、家庭用分野、高圧以上の分野とも競争が大きく進展しております。加えて2017年4月からは、ガスの小売全面自由化が開始され、今後も、エネルギー市場や地域の垣根を越えた競争がますます激化していくものと考えております。

当社は、お客さまに信頼され、お選びいただけるよう、お客さまのライフスタイルにあわせてさまざまな料金プランやWebサービスなどをご用意させていただいております。今後も、現状に満足することなく、自らが「変革」を遂げながら、お客さま

当社では、女川原子力発電所および東通原子力発電所の安全性向上に向けた対策工事に取り組んでおりますが、新規規制基準への適合にとどまることなく、発電所の特性と最新知見を反映した自主的な取り組みを継続していくことで、さらなる安全レベルの向上に努めてまいります。工事了り以降、地域の皆さまからのご理解を得ながら、準備が整った段階での原子力発電所の再稼働を目指してまいります。

また、当社はこれまで、火力・水力・原子力・地熱・太陽光・風力といった、各種電源をバランス良く組み合わせる「エネルギーミックス」の実現を目指すとともに、再生可能エネルギーの導入拡大をすすめ、CO<sub>2</sub>排出削減への取り組みを積極的に進めてまいりました。今後もこうした地球環境問題への対応に着実に取り組んでまいります。

## 企業グループの総合力を發揮し、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう取り組んでまいります

当社はこれまで、CSRの取り組みはすべての事業活動の基盤をなすものと認識し、「東北電力CSR活動方針」のもと、企業倫理・法令遵守・環境への配慮を徹底するとともに、地域の皆さまからご信頼をいただけるよう、地域協調や地域活性化支援などにも積極的に取り組んでまいりました。

一方、電気事業を取り巻く環境が大きく変化する中、ステークホルダーの皆さまから一層のご信頼をいただきながら、地域とともに成長を果たしていくためには、これまで以上に、東北電力グルー



東北電力株式会社  
取締役社長

原田 宏哉

にとつて魅力ある新料金プランや新サービスの開発・充実に取り組んでまいります。

また、お客さまに低廉かつ安定した電気をお届けするため、新規電源として能代火力発電所3号、上越火力発電所1号などの競争力のある高効率な発電設備の開発にも着実に取り組み、一層のコスト競争力の強化および環境負荷の低減を図ってまいります。

## 変化をチャンスにさらなる成長に挑戦してまいります

当社を取り巻く事業環境に目を向けますと、電力システム改革の第二段階として電力小売全面自由化が開始されていますが、2020年4月には第三段階である送配電部門の法的分離が予定されているなど、変化の只中にあります。

今後、当社企業グループが地域とともに持続的に成長していくための新たな道しるべとして、プが一体となってCSRの取り組みを推進していくことが重要と考え、2017年1月、「東北電力CSR活動方針」をグループ大に拡大した「東北電力グループCSR方針」を策定いたしました。

東北電力グループの考えるCSRは、経営理念である「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」に基づき、エネルギーを中心としたサービスの提供をはじめとする事業活動の成長と、地域や社会が直面する課題の解決に、企業グループ一体で取り組み、社会と企業グループの持続的な発展を目指していくことと位置付けております。

これを実現するため、東北電力グループは、社員一人ひとりの行動規範を示した「東北電力グループ行動指針」のもと、事業活動のバリエーションを強力に支えるグループ各社の特長を活かしながら、一丸となった取り組みで総合力を發揮し、誠実に公正な事業活動を行うとともに、大切なステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう固い決意をもって取り組んでまいります。

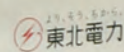
\*

このCSRレポートは、地域の皆さまに私たちの取り組みをもっと知っていただきたいとの思いを込めて作成いたしました。

アンケートなどを通じて皆さまからいただいた「声」は、今後の事業運営に活かしてまいります。ぜひ、ご一読いただけますとともに、どうぞ皆さまからの忌憚のないご意見をお寄せいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 魅力あるサービスで 快適な暮らしへ。

コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」のもと、お客さまにとって魅力ある料金プランをご用意するとともに、サービスの充実に向けて取り組んでいます。これからもお客さまのニーズに「より沿う」サービスを通じ、快適な暮らしをサポートしていきます。



もっと便利!もっとお得!  
東北電力のWebサービス

## よりそうeねっと

会員登録受付 無料

- Webで料金がすぐわかる!
- 各種お手続きがかんたんに!
- 最適な料金プランがわかる!

## ポイントサービス よりそうeポイント

「よりそうeねっと」の会員限定で、お得なポイントが貯まります!貯めたポイントが交換できます!

- お買い物と新商品の追加購入の中から、お好きな商品が貯まります。
- お買い物や新商品の追加購入などでお得なポイントが貯まります。
- コンビニなどで使える電子マネーへ交換ポイントが貯まります。



当社企業グループ「Eライフ・パートナーズ」とともに、お客さまのニーズにより沿う料金プランをご提案しています。

## よりそうeポイント

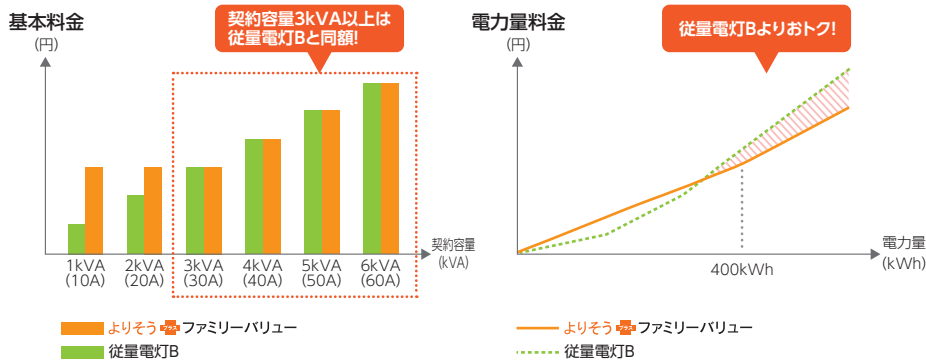
お得なポイントが貯まります!交換できます!

# よりそうeねっと

## 新料金プラン 「よりそうプラス ファミリーバリュー」

当社は2016年4月より、お客さまのニーズにより沿う、3つの料金プラン、「よりそうプラスシーズン&タイム」、「よりそうプラスナイト12」、「よりそうプラスナイト&ホリデー」をご用意し、多様化するお客さま

【「よりそうプラスファミリーバリュー」イメージ図】



当社は、2016年4月から会員制Webサービス「よりそうeねっと」をご提供しています。本サービスの会員になっていただくと、毎月の電気料金やご使用量をいつでも確認でき、ご契約に関する各種お手続きをWeb上で行うことができます。サービス開始以降、多くのお客さま

## お客さまのニーズを カタチに 「よりそうeねっと」

当社コールセンターでは、お客さまのライフスタイルにお応えしてきます。その後も、より魅力ある料金プランの検討を続け、2017年4月に「よりそうプラスファミリーバリュー」のご提供を開始しました。「よりそうプラスファミリーバリュー」は、二世帯・三世帯など家族人数が多く、給湯・暖房などのエネルギー消費が多い、東北・新潟地域の特徴を踏まえ、ひと月の電気のご使用量が比較的多いお客さまにメリットがあるプランとなっています。

当社は、2016年4月から会員制Webサービス「よりそうeねっと」をご提供しています。本サービスの会員になっていただくと、毎月の電気料金やご使用量をいつでも確認でき、ご契約に関する各種お手続きをWeb上で行うことができます。サービス開始以降、多くのお客さま

よりそうeねっと  
ポイントサービスの  
詳しい情報はホームページ  
からご覧いただけます。

【ポイントが貯まる一例】

- 100ポイント 新規会員登録
- 50ポイント ご契約情報の登録
- 50ポイント 会員登録についてのアンケートに回答
- 50ポイント ご利用明細サービスを利用する
- 25ポイント クレジットカードでお支払い
- 50ポイント 継続年数に応じてポイントアップ! よりそう継続ポイント

に会員となっていただき、2017年8月時点で、会員数は24万会員を突破いたしました。また、会員登録や検針票のWeb通知への切り替えで貯まる「よりそうeポイント」は、各種共通ポイントや、東北6県と新潟県のご当地商品との交換、震災被災地の復興支援・地域活性化のための寄付などにご利用いただけます。今後も、お客さまのご意見やご要望をお伺いしながら、「よりそうeねっと」のさらなるサービスの充実を図ってまいります。

【各種セットプランの紹介】

よりそうeねっとプラスファミリーバリューだけの **おトクなセットプラン**

<p>カメイおよびカメイ提携販売店のすまいるガスとのおトクなセットプラン</p> <p><b>すまいるセット割</b></p>	<p>NTTコミュニケーションズの光インターネットサービス(OCN光)とのおトクなセットプラン</p> <p><b>東北電力・OCN光セット割</b></p>
<p>ホームセキュリティ、高齢者みまもりサポート、まもるつく(モバイルみまもりセキュリティ)とのおトクなセットプラン</p> <p><b>HOME ALSOK Premium</b></p>	<p>ホームセキュリティや、マイドクタープラス(高齢者見守り)、ココセコム(持ち歩けるセキュリティ端末)とのおトクなセットプラン</p> <p><b>セコム・ホームセキュリティ</b></p>

## 他企業との連携による 各種セットプランの ご提供

当社では、東北6県と新潟県のお客さまの多様なニーズにお応えするため、他企業との連携を図りながら、新たなサービスのご提供に積極的に取り組んでいます。今後も、地域のお客さまの豊かな暮らしをサポートできるよう、新たなサービスの開発に努めてまいります。

2017年6月に仙台市内で開催したイベント、東北電力「e(良い)ね!楽得(ラクドク)まつり」において「よりそうeねっと」のキャンペーン活動を展開しました。

## お客さまにメリット 首都圏のご家庭向け料金プラン 「よりそう、でんき」

当社は、2016年4月から、首都圏（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の一部 ※離島は除く）のお客さま向け料金プラン「よりそう、でんき」をご用意し、「電気をもっとお得に使用したい」、「東北6県と新潟県に貢献したい」というお客さまのニーズにお応えしています。

「よりそう、でんき」は、当社とご契約中のお客さまで、首都圏へお引越される方や、就職・進学などにより、ご家族と離れて首都圏で暮らす方などにおすすめのプランです。現在の契約電流が30A以上で、毎月のご使用量が標準的なご家庭（300kWh程度）のお客さまの場合、東京電力株式会社「従量電灯B」契約の電気料金よりもお得に電気をご使用いただけます。

ご加入には、①契約容量が6kVA以下（東京電力の従量電灯Bの契約に相当するお客さま）、②当社会員制Webサービス「よりそうeねっと」へのご登録、③クレジットカードによる電気料金のお支払いの3点が条件となっています。貯まった「よりそうeポイント」は、首都圏にお住まいの方でも、東北6県と新潟県の復興支援・地域活性化のための寄付に使うことができます。

## トヨタ自動車との PHVを活用した 新たなサービスの展開

当社は、環境保全を経営の重要課題の一つと位置付け、計画的に二酸化炭素の排出削減などに取り組みできました。そうした取り組みの一環としてトヨタ自動車株式会社と提携し、新たなサービスを開始しました。具体的に

### ●参加条件（下記の3つの条件をすべて満たしていること）

- ①東北電力と電気のご契約をされているお客さま（関東圏の料金プラン「よりそう、でんき」をご契約のお客さまも含まれます）
- ②東北電力の「よりそうeねっと」会員で、ご契約情報を登録されているお客さま
- ③プリウス PHV（2017年2月発売モデル）Sナビパッケージ以上をご購入され、T-Connect（自動車向け情報通信サービス）をお申し込みいただき車両IDを取得されたお客さま

## ◎PHVよりそうeドライブプロジェクト

### サービスの概要

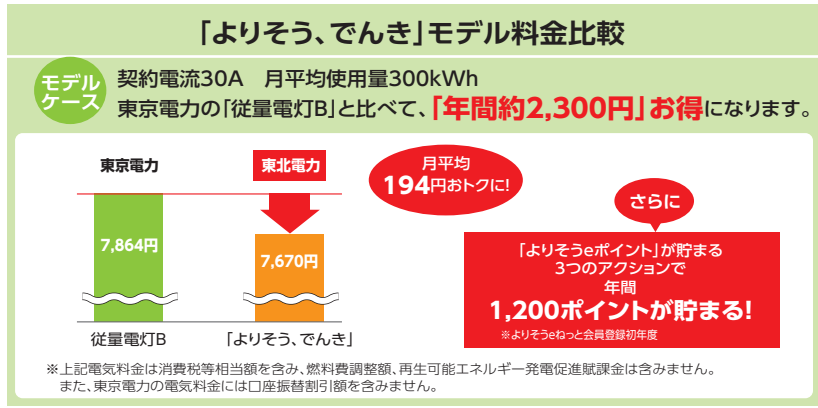
#### ①「EVモード走行距離」に応じてポイントをプレゼント

新型プリウスPHVによる、「EVモード走行距離」10キロメートルにつき、「よりそうeポイント」を4ポイントプレゼント。

#### ②東北・新潟の旅館・ホテルの利用に応じたポイントをプレゼント

東北6県と新潟県の提携旅館・ホテルへのご宿泊1回につき、「よりそうeポイント」を5,000ポイントプレゼント（年1回に限りです）。

当社では引き続き、「よりそうeねっと」をご登録いただくことで、お客さまにメリットのある「よりそう、でんき」の加入拡大に取り組みます。



## 「より、そう、ちから。」 東北電力カードで サービス向上

当社は2017年1月より、イオンフィナンシャルサービス株式会社および株式会社イオン銀行との提携

は環境性能に優れたプラグイン・ハイブリッド自動車（PHV）をご購入されたお客さまを対象に、EVモード走行距離等に応じて当社の「よりそうeポイント」が獲得できる「PHVよりそうeドライブプロジェクト」を2017年3月から実施し、お客さまのエネルギー利用率向上に寄与しています。

「PHVよりそうeドライブプロジェクト」では、当社会員制Webサービス「よりそうeねっと」を通じて、各種サービスをご用意しています（2017年3月から3年間の予定）。

PHVは、外部の電源から充電可能なハイブリッドカーで、走行時に二酸化炭素や排気ガスを排出しない電気自動車のメリットと、燃費性能が高いハイブリッドカーの長所を併せ持つ、環境性能に優れた自動車です。政府が策定した「地球温暖化対策計画」においても、日本全体の二酸化炭素排出量の約17%を占める運輸部門の削減対策として、PHVなど次世代自動車の普及拡大が掲げられています。当社においても、今後10年間で合計100台程度のPHVを業務用車両として導入する計画となっています。

「PHVよりそうeドライブプロジェクト」は、地域の豊かな自然を守り、地球環境をより望ましい形で未来へ引き継いでいくための、新しい取り組みです。当社は今後も、環境負荷低減を図りながら、お客さまのニーズにより沿った取り組みを展開していきます。

レジットカード「より、そう、ちから。」東北電力カード」の入会受付を開始しました。このカードは、お客さまサービスの向上や復興支援・地域活性化に貢献していく観点から、3つの特典をご用意しています。

●特典①  
東北電力のポイントサービス「よりそうeポイント」を、「より、そう、ちから。」東北電力カード」に搭載しているイオンの電子マネー「WAONポイント」に交換する場合、通常の2倍のポイント交換率となります。

イオンの電子マネー「WAONポイント」への交換は、東北電力の「よりそうeねっと」の会員ページから行うことができ、獲得した「WAONポイント」は、WAON（電子マネー）に変



「より、そう、ちから。」東北電力カード」入会受付の様子



ホームページ「PHVよりそうeドライブプロジェクト」



店頭でのキャンペーンの様子

更後、イオン各店舗等でお買い物で、1ポイント1円としてご利用できます。

●特典②  
全国のイオン各店舗等や優待施設で割引・優待等を受けることができます。また、カードのご利用額に応じて、「ときめきポイント」（利用額に応じて獲得できるポイントサービス）を獲得することができます。獲得したポイントは、「WAONポイント」やさまざまな商品との交換にご利用できます。

●特典③  
「より、そう、ちから。」東北電力カード」のご利用金額の一部を、東北6県と新潟県の復興支援や地域活性化を目的とした基金へ寄付します。  
当社は今後も「より、そう、ちから。」東北電力カード」を通じたお客さまサービスのさらなる向上と、地域貢献施策の充実に努めていきます。



より、そう、ちから。」東北電力カード

## 「より、そう、ちから。」を カタチに

### 魅力的なサービスで お客さまに新しい価値を

トヨタ自動車株式会社（愛知県名古屋）  
バリューチェーン事業部  
なほのろ あつし  
榎村 篤史（右）  
デジタルマーケティング部  
西脇 翔（左）

当社が2017年2月に発売した新型プリウスPHVは、従来型と比べてより長い距離をEVモードで走行いただくことができ、さらに、車載通信機を搭載することで、走行中のさまざまなデータを収集することができます。

今回、車両から得られる情報を活用した新サービス「PHVつながるでんきサービス」は、東北電力をはじめ電力会社5社とそれぞれ共同で実施しています。このサービスは、当社のコネクティッド戦略の柱である、モビリティサービス・プラットフォームを活用し



た、異業種企業との連携の一つの形です。お客さまに車に乗る楽しさや嬉しさを体感していただくことはもちろん、より長い距離をEVモードでお乗りいただくことで、車が環境に与える負荷を低減したい、そして、お客さまに新しい価値を提供したいという思いがありました。  
今後も、東北電力などさまざまな企業と連携しながら、魅力的なサービスの実現を目指していきます。

# お客さまの頼れる パートナーとして。

当社は省エネ性、環境性に優れた電化システムのご提案を通じ、最適なエネルギー利用をサポートしてきました。お客さまのパートナーとして、電気をお使いになるお客さまから頼られる存在であり続けるために、これからも、お客さまのニーズにより沿い、エネルギーに関する課題解決のお手伝いに努めていきます。



## 法人のお客さまの ニーズにお応えする サービスを「提供」

当社は、法人のお客さまへの専任対応スタッフ「エネルギー・ソリューション・パートナー」が中心となり、工場や病院・福祉施設、学校関連施設や農業施設など、さまざまな分野のお客さまに対して、省エネ・省コストの実現につながる、エネルギーソリューションサービスをご提供しています。主に、電気のご使用状況に応じた最適な契約メニューのご提案や、エネルギー利用効率の向上に向けた、さまざまなコンサルティングやソリューションサービスのご提供、そして環境性や省エネ性に優れたヒートポンプ機器、電化厨房機器などを活用して



福祉施設に導入されたヒートポンプ給湯システム

ただ電化システムのご提案を行っています。

現在当社では、今後訪れる超高齢化社会を見据え、ヘルスケア(医療・福祉)分野における、競争力と販売力の強化にも取り組んでいます。その一環として、2015年度に活動を開始した、他社との共同プロジェクト「ヘルスケアライフプロジェクト」への参加を通じて、福祉施設における給湯・厨房をはじめとした電化システムのご提案に加え、各社の特色を活かしたトータルサポート提案を行っています。2016年度からは、知識の習得や提案力の向上に一層力を注ぐとともに、ヘルスケア分野に特化したサービスの整備にも取り組んでまいりました。今後もこれらの経験を活かし、医療・福祉の現場で、さらにお役に立つサービスを展開していきます。

## トータルエネルギー ソリューションの 一層の強化を目指して

2017年4月、当社企業グループである東北エネルギーサービス株式会社(以下、「東北ESCO」)を完全子会社化しました。これにより、当社が提供するエネルギー(電気・ガス)と、東北ESCOによるエネルギーマネージメントシステム・設備受託サービスなどを組み合わせた、トータルエネルギーソリューションの強化が図られることとなり、お客さまのエネルギー利用形態に合わせ、より迅速かつ

的確なご提案が可能になりました。今後も、東北ESCOと一体となって地域のお客さまのご要望に「より沿う」サービスの充実に努めていきます。

## 「ご家庭のお客さまの 省エネで快適な暮らしに つながる」ご提案

東北地域のご家庭では、消費エネルギーの約3割は給湯、約4割が暖房に使用されています。こうした状況を踏まえると、ご家庭での省エネルギーを推進していくためには、ヒートポンプ技術を活用した高効率の給湯・暖房システムとあわせて、お客さまがお住まいの地域特性も考慮しつつ、住宅そのものの性能を向上させる高効率・高气密住宅等の提案も欠かせません。建物や住宅設備も含め、トータルとしての省エネを考えること、一人ひとりのお客さまの思いに寄り添って快適な住まいづくりをご提案すること、これが当社のトータルとしてのエネルギー提案の考えです。

また、当社ホームページでは、ご家庭のお客さまへ省エネ・節約方法や、電気の効率的なご使用方法等に関するさまざまな情報を発信しています。Webサービス「よりそうねっと」にご登録いただきますと、過去2年間の電気のご使用量や電気料金をご覧いただけます。今後も、お客さまのお役に立つ幅広いサービスをご提供していきます。

「より、そう、ちから。」を  
カタチに

## 医療・福祉の「継続と質」に こだわった施設づくり

●医療法人ならの社

たんぼクリニック(宮城県仙台市)  
院長 新藤 哲様(右)  
事務長 今野 靖志様(左)

当クリニックは移転新築にあたって、電気の安全性や震災時に経験したライフラインとしての信頼性から、医療・福祉の継続と質にこだわってオール電化を採用しました。特に電化厨房は動きやすく、スタッフが生き生きと活躍しています。

がんの治療や緩和ケアをはじめ、当クリニックは地域の病院や施設などと連携しながら、診療や看護に携わってきました。そうした病診連携の中で、医療・福祉サービスを提供する地域包括ケアシステムとしての役割も担えればと考えています。



当クリニックの規模、オール電化を採用している医療・高齢者福祉の複合施設という点は、まだまだありません。東北電力には電化クリニックの先行事例として広く情報発信してもらって、医療や介護面での相談があった場合は、知らせてもらえばアドバイザーも可能です。今後も、東北電力が持っている情報収集力・情報発信力と当クリニックが持っている医療・介護に関する専門性をお互いに活かしながら、患者さまやご家族、そして地域の皆さまにとってより良いサービスにつなげていければと考えています。

がん細胞を温めて死滅させる電磁波温熱療法(ハイパーサーミア; 上写真)を導入している「たんぼクリニック」。オール電化を採用して、医療環境に良好な電化クリニックを実現しました。



# 「ふるさと」という 原点を見つめて。

当社では、経営理念の底流を成す地域協調の考え方のもとに、社員一人ひとりが地域社会の一員としての責任と役割を果たし、地域の皆さまとのコミュニケーションを深め、地域社会との信頼関係をより緊密なものにしていきたいと考え、さまざまな活動に取り組んでいます。



閉伊川稚魚放流活動(岩手県宮古市)  
宮古営業所・宮古技術センター・盛岡技術センターの三事業所合同でヤマメの稚魚放流活動を行っています。この活動には、自然に親んでもらうことを通じて、自然を大切にすることを育んで欲しいという思いから、宮古市内の幼稚園児も一緒に参加しています。



## 地域協調とは。

地域協調とは、

私たちが生活している地域が、

住みやすく、よりよい地域になるよう、

みんなで協力することだと考えています。

言い換えれば、私たち一人ひとりが、社員の立場、

そして個人それぞれの立場で、

ごく普通に地域の皆さまとお付き合ひし、

良好な関係を続けていく土台づくりのこと。

これは当社創業以来の

経営理念の底流を成す一貫した考え方であり、

CSRという概念に社会的な関心が高まる前から、

私たち一人ひとりが持ち続けてきた基本的な精神です。

地域社会との間に築かれる信頼関係は、

当社の企業活動のベースとして必要不可欠なもの。

私たちが会社の業務や日常の生活において、

地域協調の考え方を深く心の中に刻み、

確認しながら行動する。

その一つひとつの積み重ねが、

地域社会からの理解と信頼を得ることに

つながるものと確信しています。

これからも東北電力グループ一体となって

「地域協調」に取り組んでいきます。

経営理念の実現  
地域社会との共栄

地域からの信頼

お客さま・地域社会からの  
相互理解に基づく  
信頼獲得

主体的な行動

会社業務や日常生活における  
地域社会との協調・参画

地域協調の精神

当社が創業以来受け継いできた  
基本的な考え方

## 地域社会の一員として 地域の発展に 貢献していきます

東北6県および新潟県の当社事業所では、地域社会の一員として地域の皆さまとともに、地域社会の発展のためにさまざまな取り組みを行っています。地域の祭りやイベントへの参加、清掃・植栽活動など、2016年度は約1700件の活動を行いました。

青森県下北半島を事業エリアとするむつ営業所では、地域で取り組む「下北ジオパーク」の認定に向け、当社および当社企業グループの業務車両に応援ステッカーを貼り付けたほか、当社敷地内に応援のぼり旗を設置するなど、地域の機運の盛り上げに協力しました。

2016年9月、自治体・各種地域団体・住民の一体となった活動などが評価され、日本ジオパークネットワークへの加盟が実現し、「下北ジオパーク」が誕生しました。

※ジオパーク：地球ジオを学び、丸ごと楽しむことができる場所。教育・観光活動等の地域振興につながることを期待されます。



応援車両出発式の様子

「より、そう、ちから。」を  
カタチに

## 地域一体となった活動で 下北ジオパーク認定へ

●むつ営業所 総務課

副長 加藤 勝彦

「地域の活動にもう一歩進んだものが必要。これは、下北ジオパーク推進協議会が、下北地域の日本ジオパーク認定を目指した2014年に主管団体に申請し、認定を見送られた際の講評です。この評価をきっかけに、むつ営業所では「下北の地域住民の一人として、何とか地域を盛り上げたい」と思いプロジェクトチームを立ち上げました。

いろいろと考えた中で、下北ジオパークの応援ステッカーを作成し、当社企業グループを含めた車両90台に貼り付けることとしました。初日には応援車両出発式をむつ市役所で開催し、市長や関係者の方々に「参加いただいたことで、地域での認知度も高まりました。車両ステッカーのほかに、営業所や変電所などに応援のぼり旗を設置



し、地域全体としての取り組みをアピールしました。こうした国民一丸となった取り組みが評価されたのか、2016年9月の再申請で、晴れて下北ジオパークが誕生しました。

下北にはまだまだ知られていない魅力的な場所がたくさんあります。地域に「寄り添う」企業として、これからもジオパーク認定の機運を盛り上げ、関係団体と連携しながら、私たちが暮らす地域の魅力を発信し、地域活性化へつなげるお手伝いをしていきます。

# まちと人が もつと輝くように。

当社は地域社会の一員として、地域の活性化を応援する取り組みや、地域が抱える課題の解決に向けたサポートなど、地域の「元気」を引き出す活動に積極的に取り組んできました。これからも、ふるさとで暮らす人々の思いを大切にしながら、地域に寄り添い、地域とともに成長していく企業であり続けたいと考えています。



「まちづくり元気塾」2016年支援団体「柳橋町内会」(福島県郡山市)の事例。まちづくりパートナーを交え、地域の現状や地域資源についての話し合いを複数回行い、農家レストランという目標が明確になりました。地域で採れた食材でのメニュー開発や調理の実践、レストラン運営の訓練などを経て、2017年5月に開業。地域の皆さんの夢が実現しました。

## 個性あふれる まちづくりをサポート 「まちづくり元気塾」

「まちづくり元気塾」は、地域活力の再生や自立に向けて、課題の解決に取り組む団体に、当社がまちづくりの専門家を派遣してサポートする制度です。2006年から、地域課題に即した専門家「まちづくりパートナー」を派遣し、2016年までに28地域で個性あふれるまちづくりのプロジェクトが実現できました。

東日本大震災翌年の2012年から、「復興支援型まちづくり元気塾」として、岩手県・宮城県・福島県で地域の復興に取り組む団体を支援してきましたが、2016年からは震災前と同様に、東北6県と新潟県の各地域で活動する団体を対象として募集し、支援しています。

これまで取り組んできた活動については、当社ホームページや活動事例集などで紹介しています。

「まちづくり元気塾」の詳しい制度概要や過去の活動事例はホームページからご覧いただけます。



## 地域課題の解決に 力を尽くす団体を応援 「東北・新潟の活性化応援プログラム」

当社は2017年から新たに「東北・新潟の活性化応援プログラム」を開始しました。これは、東北6県と新潟県の各地域で、地域産業の振興、地域の活性化など地域課題の解決に向け、自主的な活動を行っている団体を応援するものです。

応募いただいた中から各県1団体、合計7団体を選定し、助成金により支

援を行うことで、地域の自立的な活動を応援していきます。

支援対象は、東北6県と新潟県の団体が同地域を活動の拠点とし、地域課題の解決に資する活動を2年以上行っている団体です。

- ◎応募条件
    - ① 地域産業の振興  
(伝統産業の伝承と後継者育成事業の展開など)
    - ② 地域コミュニティの再生・活性化  
(商店街活性化に向けた交流事業の展開など)
    - ③ 交流人口の拡大  
(地域資源を活かした地域ツーリズム・観光イベントの開催など)
- これらの地域課題解決に資する活動を2年以上行っており、今後も継続する団体の活動であること。  
※なお、自治体や営利を主たる目的とする団体および個人の活動は対象となりません。

当社では引き続き、地域に寄り添い、地域の復興・発展に貢献できるように力を尽くしていきます。

### 【2016年「まちづくり元気塾」の事例】



◎支援団体：宮古観光創生研究会(岩手県宮古市)  
◎活動テーマ「岩手県宮古市における観光振興について」  
宮古～室蘭フェリー就航を見据え、若手経営者など30代中心のメンバーが自主的に集まり、テーマを観光に絞り込み、人との出会いと広域連携を切り口とした振興対策をつくりあげました。



◎支援団体：NPO法人ふじさと元気塾(秋田県藤里町)  
◎活動テーマ「共助の考えを生かして大学生と一緒に地域を支える仕組みづくり」  
里山の豊かな自然とともに生きる町を多くの人に知ってもらおうべく、自治会の若手と大学生が協力して魅力ある地域づくりの仕組みを実践的にかたちづけました。



◎支援団体：柳橋町内会(福島県郡山市)  
◎活動テーマ「伝統芸能を核とした取り組みによる地域経済と文化の活性化」  
さまざまな企画が検討された中で、地元の食材・料理を提供する農家レストランの開業という夢が実現。町の文化や食をテーマとした新しい交流拠点として人気を呼んでいます。



◎支援団体：(一社)新発田市観光協会(新潟県新発田市)  
◎活動テーマ「寺町通りの『歴史資源』を活用しての賑わい創出」  
歴史の面影が残る新発田の良さを徹底的に掘り起こし、若手を中心とした組織づくりと、近隣温泉地との連携による「行ってみたい」街づくりを方向づけました。

「より、そう、ちから。」を  
カタチに

## 念願の農家レストランに まちづくりの夢をつなぐ

「まちづくり元気塾」支援団体  
福島県郡山市「柳橋町内会」  
宗像 栄子 様

地域で守ってきた柳橋歌舞伎を活かしてまちに賑わいを取り戻したい、その思いを込めてまちづくり元気塾に応募しました。まちづくりパートナーの先生たちが、全国の地域活性化の事例を聞かせてくれたり、私たち自身が住む地域のことをじっくりするほど掘り下げてくれました。地元の食材を使った食のワークショップでは、持ち寄った材料だけであつという間に美味しい料理が何品も完成。パートナーの先生の講演内容や熱意に触れ、歌舞伎で販売する弁当の開発や地域の高齢者への宅配弁当など、さまざまなアイデアが生まれました。



その中で「空き家をレストランとして活用できるのでは？」という話が出てきました。これをきっかけに地元の食材を使った新たなメニューを考えたり、オープンに向けての準備を進めました。話が具体的になるにつれ、多くの町内の方々が協力してくれ、2017年5月、念願の農家レストラン「舞の里 けやき亭」がオープン。開業後は、出かけることが少なくなってきた高齢のご夫婦が来てくれたり、遠方からもたくさんのお客さまが来てくれたりと嬉しいことが続いています。元気塾での学びを通じて、私たちのまちに笑顔や元気をもっと広げていきたいなと思っています。



# 笑顔あふれる 地域を目指して。

当社はこれまで、中学生作文コンクールやスクールコンサート、東北ミニバスケットボール大会、エネルギー出前講座などを通じ、次代を担う子どもたちをさまざまな分野で支援してきました。

また、対話や情報誌の発行を通じて、それぞれの地域で暮らす女性の皆さまとのコミュニケーションを大切にしてきました。これからも、次世代層支援と女性層とのコミュニケーションを大切にしながらともに成長していく企業でありたいと考えています。



当社では、身近な電気・エネルギーの学習を通じて、地球環境やエネルギー資源などの問題について考えてもらえるよう教育現場と連携しながら「エネルギー出前講座」に取り組んでいます。その一環で、仙台営業所では教室を飛び出し、当社中央給電指令所の見学会を行いました。

## 地域の女性たちとの さまざまな機会を通じた コミュニケーション

幅広い世代の女性の皆さまとのコミュニケーションツールの一つとして、当社は2005年に「コミュニティー誌『Yui(結い)』」を創刊しました。東北6県と新潟県の魅力ある話題をはじめ、地域で活躍している女性の紹介や衣食住、子育てのことなどについて分かりやすくお伝えしています。

また、電気やエネルギー、環境に関する身近な話題について社員を交えて話し合う「テーブルトーク」も、各地の営業所などで開催しています。女性同士の気軽なおしゃべりの中で、省エネのヒントやエネルギーミックスの大切さなど、暮らしに役立つ知識や情報を共有し、コミュニケーションを深めています。



コミュニティー誌「Yui(結い)」

「Yui(結い)」の  
定期送付をご希望の方は、  
ホームページから  
お申し込みいただけます。



## 子どもたちの個性や才能を 伸ばせる環境づくりを支援 「放課後ひろば」

当社では、地域の未来を担う子どもたちの成長を、さまざまな分野で応援する次世代支援プロジェクト「放課後ひろば」を展開しています。

### ●中学生作文コンクール

「中学生作文コンクール」(文部科学省等後援)は、作文を通じて自分の将来や地域の未来について考えていただくことで、未来を見つめる新鮮な目や感動する心を養い、心豊かに成長してほしいという願いを込め、1975年より毎年開催しています。2017年(第43回)は、「わたしに『ちから』をくれたこと」をテーマに募集し、約530校、約18000名の方から応募いただきました。

### ●スクールコンサート

地域の子どもたちに本物のクラシック音楽に触れていただきたいの思いから、地域のプロ演奏家を小・中学校に派遣し、子どもたちの目の前で演奏する「スクールコンサート」を毎年開催しています。クラシック音楽にとどまらず、子どもたちの年代に合わせた曲目や、校歌演奏、指揮者体験など、独自のプログラムを提供し、音楽の楽しさに触れていただいています。

### ●東北電力旗東北ミニバスケットボール大会

東北6県と新潟県の小学生を対象とした唯一の選手権大会として、198

8年より開催されています。当社は、子どもたちの心身の健全な育成や地域のスポーツ文化の向上に貢献したいと考えて、1990年より同大会に協賛し、「東北電力旗東北ミニバスケットボール大会」として開催しています。毎年6月から8月に行われる各県の予選大会には、約1600チームが参加しており、8月中旬に開催される東北大会では、厳しい予選を勝ち抜いた男女各16チームが「東北電力旗」を目指して熱戦を繰り広げます。

### ●エネルギー出前講座

当社では、地域の子どもたちに環境やエネルギー問題、発電の仕組みなどについて関心を持っていただくため、社員が小・中学校や地域の学習施設に出向き、講師を務める「エネルギー出前講座」を実施しています。暮らしの中の電気の役割をはじめ、エネルギーと地球環境との関わりや発電方法ごとの特徴などを、スライドや発電所模型の実験キットなどを利用して、子どもたちに分かりやすく説明します。



当社社員による「エネルギー出前講座」

「より、そう、ちから。」を  
カタチに

## エネルギーの未来を描き 自主性を育てる学習を

●仙台市立南小泉小学校  
校長 永井 一也 様

教科学習や課外活動を通じてエネルギーについて幅広く学ぶ「エネルギー教育モデル校」(経済産業省資源エネルギー庁主催)の指定校として、2014年度から前任地の仙台市立館小学校で3年、今年度からは南小泉小学校で、カリキュラムの作成と指導に取り組んでいます。両校とも、体験を交えて子どもたちがエネルギーについて学び、独自の意見発表やエネルギーの有効活用の可能性を考える機会づくりを主眼とした授業を行っています。2015年には、館小学校での取り組みが第10回エネルギー教育賞最優秀賞を受賞し、成果の手応えを感じることができました。



私が携わるエネルギー教育を語る上で、東北電力仙台営業所の「エネルギー出前講座」を欠かすことはできません。年度始めには講師を務める社員の方々と打ち合わせを行い、綿密なやり取りを繰り返してさまざまなアイデアを生み出してきました。特に営業所への職場訪問では、子どもたちの興味関心を高め、職業観を芽生えさせる良い経験になったと感じています。多くの学びが生まれるエネルギー教育を今後も継続して行うために、東北電力のさらなるご協力を期待しています。

燃料の調達から発電所、そしてお客さまのもとへ。  
東北電力グループは地域社会とお客さまの暮らしに寄り添い、  
良質な電気を安定してお届けします。

# つくる

常に変動する需要の状況に合わせて、より適切な燃料運用に努めるとともに、火力・水力・原子力・地熱・太陽光・風力などの発電方法をバランスよく組み合わせ、安定かつ低廉な電力の供給に取り組んでいます。



P.19 ▶ P.28

◎つくる/エネルギーミックス・燃料調達 ◎つくる/火力  
◎つくる/原子力 ◎つくる/再生可能エネルギー

# おくる

発電所でつくられた電気は送電線を通じて変電所に送られます。お客さまに絶え間なく電気を送り続けるために、日常的な巡視・点検など保守業務に万全を期すとともに、災害対応力の強化にも取り組んでいます。



P.29 ▶ P.30

◎おくる/送変電

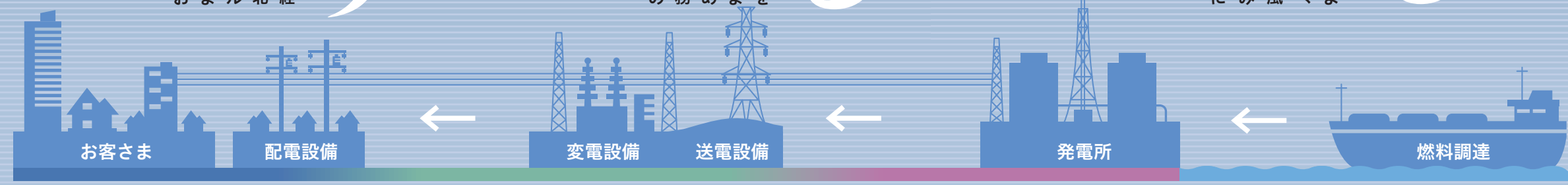
# ともす

電気は変電所から配電線や引込線を経由してお客さまのもとへ送られます。東北6県と新潟県を事業基盤とするエネルギー企業として、地域社会とお客さまの暮らしに寄り添い、良質な電気をお届けします。



P.31 - P.32

◎ともす/配電



東北自然エネルギー 松川地熱発電所 (岩手県八幡平市)



日本海エル・エヌ・ジー 新潟基地 (新潟県聖籠町)



八戸太陽光発電所 (青森県八戸市)



原町火力発電所 (福島県南相馬市)



女川原子力発電所 (宮城県女川町・石巻市)



鹿瀬発電所 (新潟県阿賀町)



石炭輸送専用船 三代目「能代丸」

## 東北電力グループ一覧

東北電力グループは、地域の皆さまが安全で快適に生活いただけますよう、電力供給事業だけでなく情報通信事業、エネルギー関連事業、環境保全・リサイクル事業、生活・ビジネス支援事業などのさまざまな分野において、グループ各企業の専門性を活かして事業を展開しています。

- 電気事業関連設備の建設・保守
  - 株式会社 ユアテック
  - 東北発電工業 株式会社
  - 東北ポートサービス 株式会社
  - 東北送配電サービス 株式会社
  - 株式会社 東北開発コンサルタン
  - 株式会社 東北エアサービス
  - 株式会社 東日本テクノサーベイ
  - 株式会社 ユートス
  - 株式会社 ユアテックサービス
  - 株式会社 テクス宮城
  - 株式会社 テクス福島
  - 宮城電設 株式会社
  - 株式会社 大雄電工
  - 株式会社 ユアテック配電テクノ
  - 株式会社 ユアテック関東サービス
- 電気事業関連機器の製造
  - 北日本電線 株式会社
  - 北日本電線サービス 株式会社
  - 会津碍子 株式会社
  - 東北ポール 株式会社
  - 東北ポール運送 株式会社
  - 通研電気工業 株式会社
  - 東北電機製造 株式会社
  - 東北計器工業 株式会社
- 発電
  - 常磐共同火力 株式会社
  - 東北自然エネルギー 株式会社
  - 荒川水力電気 株式会社
  - 酒田共同火力発電 株式会社
  - 相馬共同火力発電 株式会社
  - 株式会社 アクアパワー東北
- ソーラーパワー久慈 株式会社
- ソーラーパワー鯉ヶ沢 株式会社
- ソーラーパワー白石 株式会社
- ソーラーパワー久慈成沢 株式会社
- ソーラーパワー石巻雄勝 株式会社
- ソーラーパワー宮城 株式会社
- 福島発電 株式会社
- 株式会社 ユアソーラー富谷
- 株式会社 ユアソーラー保原
- あぶくま南風力発電合同会社

東北電力グループの詳しい情報は  
ホームページからご覧いただけます。



# たゆみなく、地域のエネルギーを支える。

当社は、安全性(Safety)を前提とした安定供給確保(Energy Security)、経済性(Economy)、環境保全(Environmental conservation)を同時達成する「S+3E」を踏まえた、多様なエネルギーによる最適な電源構成の実現に向け取り組んでいます。さらに、お客さまに低廉で安定した電気をお届けするため、企業グループ一体となって効率的で安定的な燃料調達の実現に努めています。



LNG(液化天然ガス)は発電用燃料の柱として欠かせないエネルギー源です。当社企業グループの日本海エル・エヌ・ジー新潟基地では、海外からのLNG船を受け入れ、当社東新潟火力発電所をはじめとして、東北6県と新潟県の各地に向けてLNGを送っています。

## 「S+3E」の観点から各電源を組み合わせるエネルギーミックスを実現

エネルギー資源に乏しい日本は、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料の大半を海外からの輸入に依存しています。その結果、日本のエネルギー自給率は約7%と、先進国の中でも非常に低い水準となっています。

このため、日本のエネルギー問題を考える際は、安全性(Safety)を大前提に、安定供給確保(Energy Security)・経済性(Economy)・環境保全(Environmental conservation)を高い水準で達成する「S+3E」の観点を踏まえ、火力・水力・原子力・地熱・太陽光・風力などといった、各種電源をバランス良く組み合わせる「エネルギーミックス」を実現していくことが重要です。当社企業グループでは、需給の変動などにも適切に対応でき、かつ競争力のある電源構成の実現に向け取り組んでいます。

## 燃料の安定調達に期待 石炭輸送専用船 3代目「能代丸」

当社の石炭火力発電所向け石炭輸送専用船「能代丸」の竣工式が、2016年9月に長崎県の大島造船所で開催されました。1993年に竣工した初代「能代丸」から数えて本船は3代目となり、いずれも大島造船所にて建造、日本郵船株式会社により運航されています。3代目能代丸は、国内の主要な石炭火力発電所に入港できる長さを満たしつつ、大量の石炭輸送を可能とした幅広・浅喫水船(水深制限のある港への大量輸送を行うため、一般的な7万t積バナマックス型ばら積み船より幅を広げた船底の浅い船)であり、係船力<sup>※1</sup>の強化や燃料油流出リスクの低減など、安全面や環境面でも最新の設備を備えています。

現在、建設中の能代火力発電所3号機の営業運転開始に向け、石炭燃料の安定調達は重要となることから、3代目能代丸は石炭輸送の要として期待されています。



石炭輸送専用船 3代目「能代丸」

## 当社初のLNG<sup>※2</sup>船保有で燃料調達における経済性・安定性・弾力性を確保

当社は、三菱商事株式会社、日本郵船株式会社、東邦エルエヌジー船舶株式会社との合弁会社「Diamond LNG Shipping 3 Pte.Ltd.(DLS3社)」を通じて、米國キヤメロンLNGプロジェクト向けのLNG船1隻を共同保有することとなりました。

当社は2022年から約16年間にわたり、「Diamond Gas International Pte.Ltd.(DGI社)」から年間約30万トンの米國キヤメロンLNGを購入する計画としています。本船は2019年に竣工し、当社および東邦ガス株式会社向け米國キヤメロンLNGの輸送に従事する予定となっています。

当社は引き続き、LNG調達における経済性・安定性の確保を図るとともに、将来のLNG市場動向の変化に応じた柔軟な調達に努めていきます。

### 【LNG船保有会社の概要】

社名	Diamond LNG Shipping 3 Pte. Ltd.
設立国	シンガポール
事業目的	LNG船の保有ならびにLNG輸送事業
共同保有比率	三菱商事：40% 日本郵船：40% 東邦エルエヌジー船舶：10% 当社：10%

「より、そう、ちから。」をカタチに

## 「マイプラント意識」を胸に LNGの安定供給を実現

● 日本海エル・エヌ・ジー株式会社  
流通管理部 流通管理課

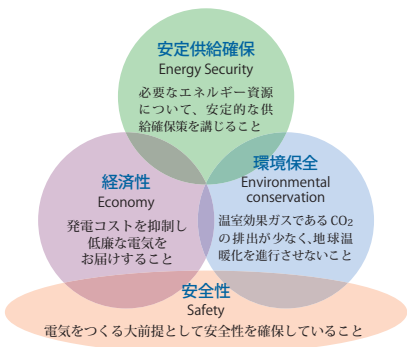
岩野 和美

東北電力企業グループの中でLNG燃料の受け入れを担っている当社は、海外から船で輸送されるLNGを新潟基地で受け入れ、貯蔵し、東北6県と新潟県へ供給しています。私は主に船からLNGを地上タンクに受け入れる荷役作業やローリー出荷立会業務、また初入港する船が問題なく着岸し、安全に荷役することができると確認する作業などを担当しています。LNGを産地から基地、そして各地域へスムーズにつなぐためにも、とても重要な役割であると思っています。もし仮に、受入・出荷設備に不具合があると、その後の貯蔵・供給などに支障をきたしかねません。このような万一のミスを防ぐために、私が日頃から大切にしているのが



「マイプラント意識」です。自分が働く基地に愛着を持ち、小さな変化も見逃さず、メンテナンス部門と連携を取りながら設備の健全性を確保することが大切であると思っています。ガス事業の自由化をはじめ、LNGを取り巻く環境は常に変化しています。しかし、私たちがこれまで貫いてきた安全を大前提に作業するという姿勢は決して変わりません。これから、この新潟から各地域へLNGを安定して供給できるように努めていきます。

### 【「S+3E」の概念図】



※1 係船力：船を港につなぎとめる力

※2 LNG：液化天然ガス

# 経済性と環境負荷低減の両立に向けて。

環境負荷を抑えつつ、良質で低廉な電気を将来にわたり安定的に供給するため、当社は新たな火力発電設備の計画・建設を進めています。世界最高水準の熱効率を達成した新仙台火力発電所3号系列や、能代火力発電所3号機など、新規火力電源の開発とともに、石炭火力発電所から発生する石炭灰の有効活用にも積極的に取り組んでいます。



2016年2月から本格的な建設工事が始まった能代火力発電所3号機。現場では、作業の進捗状況や施工状況の確認を常に行い、安全に配慮しながら、工事が滞りなく進むよう日々努めています。

## 新仙台火力・仙台火力 高効率火力の活用で コスト競争力を強化

2016年7月に全量営業運転を開始した新仙台火力発電所3号系列は、発電コスト低減と二酸化炭素排出量削減を両立するため、経年化が進んだ1号機と2号機を廃止し、同敷地内に新たにLNGを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備として建設したものです。建設にあたっては、これまで培った知見を設計に活かし、信頼性と熱効率の向上に努めたことで、世界最高水準の60%以上という熱効率を達成することができました。また、この一連のリブレースプロジェクトについては、2017年6月に米国エジソン電気協会よりエジソン賞を受賞しました。エジソン賞は、電力業界発展に資する卓越した指導力・革新性・貢献を讃えるものであり、80年以上の歴史を持つ権威ある賞です。今回の受賞は、2011年の「仙台火力発電所4号機の環境に配慮したリブレース」に続くもので、二度目の受賞は日本企業としては初めてとなります。



米国ボストンで開催されたエジソン賞表彰式の様子

また、2017年4月より、仙台火力発電所4号機の出力を44.6万kWから46.8万kWに、2017年7月より、新仙台火力発電所3号系列の出力を98.0万kWから104.6万kWにそれぞれ変更し、運用を開始しました。今回の増出力は、高効率火力の一層の活用により、さらなる供給力の確保と、コスト競争力の強化を図る観点から実施したものです。当社では今後も、高効率発電設備の開発や、経年化が進む火力設備の代替を進めることなどにより、高い経済性の実現と環境負荷低減に取り組んでいきます。

## 能代火力発電所3号機 新設工事で 電力の安定供給に貢献

当社は2016年2月より能代火力発電所3号機の新設工事を進めています。3号機の特徴としては、石炭を燃焼させて作る蒸気を、従来よりもさらに高温・高圧にして発電する超々臨界圧方式を採用することで、1、2号機に比べ、高い熱効率約44.8%を見込んでいる



建設工事が進む能代火力発電所3号機

ほか、燃料には瀝青炭より賦存量が多く、灰分が低い亜瀝青炭の使用を拡大する計画としています。当社では、これらの取り組みにより、高い経済性の実現と二酸化炭素排出量および廃棄物発生量の低減に寄与できると考えています。能代火力発電所は、1993年に1号機、翌1994年に2号機がそれぞれ営業運転を開始して以来、ベース電源として電力の安定供給に貢献してきました。2020年6月に3号機が運転開始することで、さらなる安定供給の実現に寄与できると考えています。

## 火力発電所から発生する フライアッシュの 有効活用で地域に貢献

当社が排出する産業廃棄物のうち、約7割は石炭火力発電所から発生する石炭灰です。また、石炭灰の約9割が「フライアッシュ」と呼ばれる微粉末の灰です。当社能代火力発電所と企業グループが、石炭灰の有効利用拡大に取り組んだ結果、2010年度より、秋田県発注の地元公共工事で使用するコンクリートへフライアッシュを混合することが標準化されました。

今後、能代火力発電所3号機が完成し、運転が開始されることにより、フライアッシュの発生量はさらに増えることが見込まれます。当社と企業グループは、火力発電所から発生するフライアッシュの有効活用を促進し、地域のインフラ整備にも協力していきます。

「より、そう、ちから。」を  
カタチに

## 県内でのフライアッシュ 活用拡大のために

●秋田県産業労働部  
資源エネルギー産業課 エコタウン班  
主査 藤井 隼 様

環境リサイクル産業の集積に注力している秋田県では、石炭火力発電所から排出されるフライアッシュ以下、F.A.の活用を推進しています。特に能代・山本地区では、F.A.を用いた生コン使用の標準化や、県によるF.A.混合コンクリート製品のリサイクル製品認定などを行っています。秋田県としては、これらの取り組みが、県内産業の活性化にもつながると考えています。

2020年には能代火力発電所3号機が運転開始予定のため、F.A.の増加を想定し、2014年度から石炭灰の有効利用可能性調査を行い、さらなる活用の可能性を模索しているところです。また、事業者や行政の工事発注担当部署を対象にセミナーを開催しています。その際は、東北電力の企業グループである



る東北発電工業に講師を依頼し、有効活用の方法や事例などを紹介していただいています。また、併せてF.A.の排出状況を知ってもらうため、火力発電所の見学会も実施しています。  
F.A.コンクリートの標準使用は現状、能代・山本地区における県発注工事にとまっています。今後F.A.使用を増加させていくためにも、その活用法のPRや事業提案などの面で、東北電力や企業グループには継続的に協力いただきたいと思います。

# さらなる「安全」と「安心」を目指して。

当社は、原子力発電所の安全性確保に向け、新規制基準の要求を満たすことにとどまらず、最新の知見の反映や地域特性を踏まえた地震・津波対策、緊急時における体制整備など、ハード・ソフト両面からさまざまな取り組みを進めています。

一方、原子力発電所の運営には、設備や体制の強化に加え、地域の皆さまとの対話を通じた相互理解や信頼関係の構築が必要不可欠であると考えます。今後も、対話を通じて、皆さまの声に耳を傾けるとともに、いただいた貴重なご意見を当社事業に反映していくことで、さらなる安全性を追求し続けていきます。



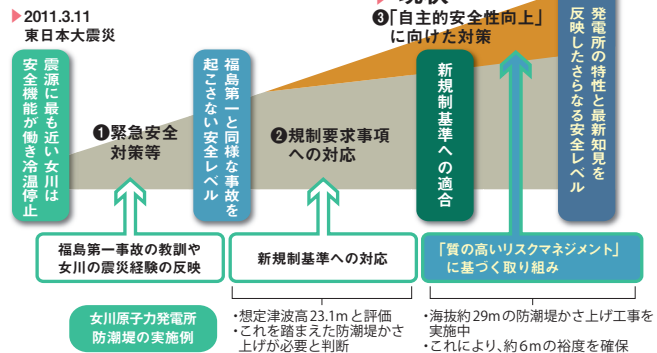
女川原子力PRセンターでは、模型やパネル、映像などを通じて原子力発電の仕組みを分かりやすく紹介しています。

## 原子力発電所の安全性確保に向けた対策と当社の考え方

原子力発電は、発電時に二酸化炭素を出さず、少ない燃料で多くの電気を生み出すことができ、燃料であるウランの調達が安定しているという特徴があることから、当社は安全性の確保を大前提に、今後も一定の割合で原子力を活用していく必要があると考えています。

当社では、2013年7月に施行された新規制基準の枠組みにとどまることなく、発電所の特性と最新知見を反映した自主的な取り組みを継続していくことで、今後もさらなる安全レベルの向上に努めていきます。

## 【安全性向上と再稼働に向けた取り組み】



## 女川2号・東通1号 新規制基準への適合に向けた取り組み

当社では、女川原子力発電所および東通原子力発電所の安全性向上に向け、新規制基準適合性審査への対応とともに、同基準や最新の知見を踏まえた安全対策について、2017年4月の工事完了を目指し、取り組んできました。

女川2号機は新規制基準適合性審査において、地震・津波に関わる審査については、着実に進展しています。一方、プラント設備の審査については、他社と並行して進められており、審査終了には今後も一定の期間を要するものと考えています。

審査と並行して取り組んでいる安全対策工事については、審査の過程で得られた知見・評価などを適宜反映しながら、設計や工事を進めていくことが必要な状況にあります。こうした状況を踏まえ、女川2号機の安全対策全体の工事工程をあらためて評価した結果、2018年度後半の工事完了を目指して取り組んでいくこととしました。

また、東通1号機については、新規制基準適合性審査において、敷地内断層の活動性評価に時間を要していることから、女川2号機よりもさらに審査に時間を要するものと考えています。安全対策工事については、女川2号機と同様、先行プラントを含めた審

査の動向を踏まえ得られた知見・評価を反映しながら、設計や工事を進めていくこととしています。このため、東通1号機についても、安全対策全体の工事工程をあらためて評価した結果、2019年度の工事完了を目指すこととしました。

両発電所とも、地域の皆さまからのご理解を得ながら、工事完了後、準備が整った段階での再稼働を目指すこととしています。当社は今後も、新規制基準への適合にとどまらず、原子力発電所のさらなる安全レベルの向上に向けた取り組みを、継続的に進めていきます。

## 安全対策工事と継続的な訓練でハード・ソフト両面から安全対策を強化

### ●設備面(ハード面)の取り組み

女川原子力発電所では現在、津波対策として防波堤のかさ上げ工事(海抜約29メートル、全長約800メートル)や、取水路・放水路の開口部周辺への防波壁設置工事を実施しています。また、非常時に原子炉を冷却する水源を確保するため、敷地高台(海抜62メートル)に淡水貯水槽(約5000立方メートル×2基)を設置する工事を進めています。東通原子力発電所でも同様に、淡水貯水槽(約3600立方メートル×3基)の設置工事などを進めています。また、両



海抜約29m、全長約800mにもおよぶ防波堤の設置工事を実施している女川原子力発電所(2017年6月撮影)

発電所ともに、運転停止中の安全維持点検をはじめとする各種点検など、プラント設備の保守管理にも取り組んでいます。

### ●運用面(ソフト面)の取り組み

設備面の安全対策を確実に機能させるため、機器の操作手順を整備した上で徹底した教育を行っています。手順書に基づき、発電所対策本部の運営や通報連絡、原子炉への注水、電源確保などの訓練を継続的に実施し、緊急時の対応力向上に努めています。

## 信頼関係構築に向けて リスクコミュニケーション 活動を展開

当社は、「原子力発電にはリスクがある」ことを前提に対話を行う活動「原子力リスクコミュニケーション」に取り組んでいます。これは、地域の方々の原子力に対するご懸念やご意見を取り込みながら、リスク情報を共有することにより相互理解を図り、リスク低減に向けた仕組みづくりを通じて、信頼関係を構築していくコミュニケーション方法です。

その一環として、社員の意識向上を目的に、有識者の方々からリスクコミュニケーションに関するご意見・ご助言をいただく機会なども設けています。

当社は今後も、地域に暮らす方々一人ひとりの対話を通じて、原子力に対する不安や懸念をお聴きするとともに、それを自らの業務や当社事業にいかにして反映していくかを考えながら、全社一丸となって「地域に寄り添った対話活動」に取り組んでいきます。

## 組織的・体系的な リスクマネジメントの 確立・強化

当社は、さらなる原子力の安全性向上には、組織的・体系的な「質の高いリスクマネジメント」の確立・

強化が必要と考え、社内体制の整備・強化に取り組んでいます。

①「原子力リスク検討委員会」の設置  
原子力リスクマネジメントの重要性を踏まえ、経営トップのコミットメント（強い意志・関与）を強化するため、2014年7月に社長を委員長とする「原子力リスク検討委員会」を設置しました。

本委員会では、原子力リスクの分析・評価やリスク低減に向けた必要な対応策および地域の方々とのコミュニケーションのあり方を審議するなど、当社における原子力リスクマネジメント全般について指揮・管理をしていきます。

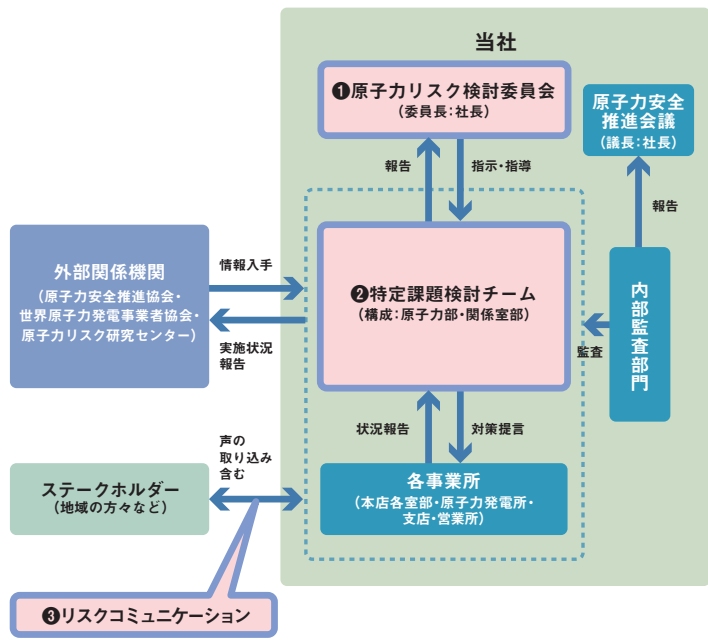
## ②「特定課題検討チーム」の発足

原子力リスクマネジメントの実践にあたり、プラント監視能力の向上や、効果的な活動の推進機能を強化するため、2014年7月に社内横断的な部門の人員で構成する「特定課題検討チーム」を発足しました。

本チームでは、原子力リスク検討委員会の方針を踏まえ、社内の関係所および外部関係機関と連携しながら、原子力リスクの分析・評価やリスク低減に向けた必要な対応策に関する具体的な検討を行うなど、原子力リスクマネジメントを実践・けん引していきます。

## ③リスクコミュニケーションの強化

### 【原子力リスクマネジメント取り組み体制】



当社は、これまで継続的に展開してきた全戸訪問対話活動や広報誌発行などを通じて、今後も原子力のリスク情報やその低減に向けた取り組みについて丁寧な説明しながら、地域の方々との双方向のコミュニケーション

ションに努めていきます。また、社外の有識者の方々などの声を原子力リスクマネジメントに取り込みながら、リスクコミュニケーションの担い手の育成や各種リスク情報を整理するなど、今後も継続的にリスクコミュニケーションの強化を図っていきます。

## 地域との コミュニケーションを テーマに意見交換を実施

2017年2月、「地域とのコミュニケーション活動について」をテーマに、「原子力のあり方に関する有識者会議」を開催しました。本会議は、原子力全般の課題に関して、大学教授や企業代表者など社外の有識者の方々から幅広く助言をいただくことを目的に、2011年10月に設置したもので、これまで7回開催されています。

当社では、地域の方々との相互理解、信頼関係を構築していくため、リスクコミュニケーションの考え方も踏まえて、①「社員一人ひとりのコミュニケーション力の向上」、②「地域の方々」に「寄り添った」コミュニケーションの実践、③「地域の方々からの声をマネジメントに取り込む仕組みの構築」の3点を柱に、対話活動を進めています。会議当日は、このような地域の方々とのコミュニケーション活動に関わる当社の考え方や取り組みの状況、課題などについて説明するとともに、地域の方々から原子力対

して抱く不安や懸念にどう向き合うべきか、分かりやすい情報発信はどうあるべきかなどについて、意見交換を行いました。

有識者の方々からは、「コミュニケーションにはこれといった正解はなく、多様性があるもの。性別・年代で一括りにせず、相手の立場に合わせて丁寧なコミュニケーションに努めてほしい」、「説明内容について、技術者自身が社会的に分かりやすいかどうかを考えていく意識を持つ必要があるのではないか」、「情報発信の上では、正確性と分かりやすさに加えて、スピード感が大切」などの助言をいただきました。

当社は、本会議における意見や助言



地域とのコミュニケーション活動や分かりやすい情報発信などに関する意見交換を実施

の内容を踏まえ、今後も地域の皆さまとのコミュニケーション活動の充実・強化を図っていきます。

## 地域の皆さまの声を 発電所運営に活かす 全戸訪問対話活動

当社は、原子力事業者として業務を運営していく上で、双方向のコミュニケーションを通じて地域の皆さまの声を聞くことが不可欠であると考えており、女川原子力発電所・東通原子力発電所では年2回、発電所員が地域の皆さまのご家庭を一軒一軒訪問する活動を継続して行っています。これは、発電所に関する情報をお



女川原子力発電所「こんにちは訪問」

知らせするとともに、地域の皆さまの貴重なご意見を直接伺うことで、今後の発電所の運営に反映していくことを目指した顔の見える活動です。2017年6月に実施した際には、女川原子力発電所で約3900世帯（女川町と石巻市牡鹿半島部）、東通原子力発電所で約2300世帯（東通村）を訪問しました。

今後も、これらの活動を通じて、地域の皆さまからご信頼をいただき、地域に根ざした発電所を目指していきます。

原子力発電についての詳しい情報はホームページからご覧いただけます。



東通原子力発電所「全戸訪問対話活動」

「より、そう、ちから。」を  
カタチに

## 共に震災を乗り越えた 地域の一員として

●女川原子力発電所 地域総合事務所  
所長 土田 茂



私たちが地域総合事務所は、年2回の「こんにちは訪問」をはじめとした地域の皆さまとの対話活動を通じて、発電所の安全性向上に向けた取り組みをお伝えするだけでなく、「ご意見も何う双方向コミュニケーションに努めています。また、対話活動以外にも、地域活性化につながるイベントを開催するなど、地域の皆さまに信頼いただける発電所を目指し取り組んでいます。中でも「東北電力クリスマスドリム」は、子どもたちが主役の歌や踊りなどを発表する地域参加型イベントとして親しまれ、昨年で23回目を開催することができました。東日本大震災の年は、とてもイベントを開催できる状況にないと考えていたところ、地域の皆さまから「被災した女川町に元気を与えてもらいたい」との声を多くいただき、開催に至ったことが強く印象に残っています。

当事務所は東日本大震災の津波により被災しましたが、2016年4月、女川町内中心部に地元の木材などを用い、地域の方々も利用できる多目的スペースを兼ね備えた事務所として新設することができました。このスペースが、世代を超えた交流や、当社事業および原子力に関わる理解拡大の場として有効に活用されていくことを願っています。

# 自然の力を地域のエネルギーに。

再生可能エネルギーは枯渇する心配がない純国産のエネルギーです。二酸化炭素を排出しないため、低炭素社会の実現に向けて、導入拡大への期待は大きく、当社企業グループも水力、地熱、太陽光などの運用を進めています。近年では水素製造に関する研究とともに、世界規模の水素エネルギーシステムの開発検討を行うなど、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた新たな研究開発にも積極的に挑戦しています。



当社企業グループの東北自然エネルギーが保有する松川地熱発電所。地熱発電は、火山帯の地下に溜まった蒸気を井戸を使って地上に取り出し、蒸気力で発電機を回して電気をつくります。日頃より保守点検を確実にを行い、安定供給に努めています。

## 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた新たな研究開発

### ●「水素製造システム」運転開始

当社は、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に向けた研究を行うため、2016年7月より「水素製造システム」の設置工事を進め、2017年3月より運転を開始しました。

本研究では、当社の研究開発センター（仙台市）に太陽光発電設備や水素製造装置を設置したうえで、太陽光によって発電した電気をういて水素を製造・貯蔵し、この水素を燃料に研究開発センター向けの電力を発電します。

この研究を通じ、再生可能エネルギーで作られた電気を水素製造に使用することが、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題への対策（気象条件による出力変動の調整）として適しているかどうか、2019年3月末までの2年間にわたって検証していきます。



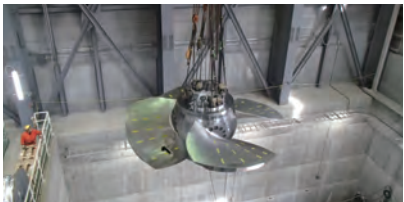
当社研究開発センター（仙台市）に設置した水素製造システム

## ●世界最大規模の水素エネルギーシステムの開発を検討

当社は、株式会社東芝、岩谷産業株式会社と共同で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「水素社会構築技術開発事業／水素エネルギーシステム技術開発」に提案を行い、2016年9月に採択されました。本事業では、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを中心とした電気を活用して、福島県内に設置する世界最大規模の水素製造装置（最大1万kW級）で水素を製造することにより、電力系統の安定運用に貢献するシステムの検討を行う予定です。

## 「鹿瀬発電所」大規模改修工事が完了し運転を再開

2011年3月より、大規模改修工事を進めていた鹿瀬発電所（新潟県阿賀町）が、2017年9月より運転を再開しました。鹿瀬発電所は1928年、



水の勢いを回転する力に変える水車ランナ（鹿瀬発電所）

阿賀野川水系のダム式発電所群の中で最も早く運転を開始した発電所で、経年による老朽化が進行していたことや、

水資源の一層の有効活用を図るため、改修工事を進めてきました。

今回の改修工事では、水車発電機を6台から2台に見直すとともに、高効率の立軸バルブ水車を採用しました。この発電機の採用により、使用水量を減らすことなく、最大出力の約1割増（4万9500kW→5万4200kW）を達成しています。

## 国内初の地熱発電「松川地熱発電所」が運転開始から50年

日本には現在18カ所の地熱発電所があり、その合計出力は約52万kWにもなります（2016年6月現在／日本地熱協会調べ）。その中で、当社企業グループは出力ベースで約半分となる25万kWの地熱発電設備（5カ所6基）を保有しています。このうち松川地熱発電所（岩手県八幡平市）は、日本で最初の地熱発電所として、1966年に東化工株式会社（現日本重化学工業株式会社）が運転を開始しました。2003年からは、当社企業グループの東北水力地熱株式会社（現東北自然エネルギー株式会社）が事業を引き継ぎ、以降、運転開始から50年以上経った現在も安定運転を継続しています。国内初の地熱発電所である松川地熱発電所の運転開始50周年を記念し、2016年には、運転開始日と同じ10月8日が「地熱発電の日」に制定されました。

「より、そう、ちから。」をカタチに

## 国産の地熱エネルギーを地元の産業発展のために

●東北自然エネルギー株式会社  
雲石事業所松川地熱発電所所長  
副所長 丹内正典 たんない まさのり

松川地域はほぼ蒸気だけが噴出する、国内では珍しい蒸気卓越型地熱地域です。松川地熱発電所は1966年、日本で最初の商用地熱発電所として運転を開始しました。通常は、発電所から50km離れた監視室から24時間体制で遠隔監視を行い、定期的に現地へ赴き巡視点検や保守作業を実施しています。また、経年劣化に備え計画的に改修工事も行っています。松川地熱発電所は、十和田八幡平国立公園内に立地しているため、定期的に環境調査を行うなど、常に周辺の自然環境に配慮した運転を心掛けています。また、地熱蒸気を活用して作った温水は、温水供給会社を通じて地元へ供給し、ハウス栽培の冬期暖房等、地域産業の振興にも寄与しています。



2016年、松川地熱発電所は日本機械学会による「機械遺産」に認定されました。日本の再生可能エネルギー活用の先駆けとして、さまざまな地熱技術の課題を解決してきたことを評価していたいたるものと受け止め、これからも東北電力企業グループの一員として、地域の皆さまの理解をいただきながら安定運転の継続を目指し取り組んでいきます。

# 送電ネットワークを 守り、安定供給を支える。

発電所で作られた電気をお客さまのもとへお届けするために欠かせない「送電ネットワーク」。当社管内に張り巡らされた送電線と配電線の長さの合計は地球約15周分にもおよびます。この電気の道を守り、いつも、どんなときも、お客さまが電気を安心してお使いいただけるよう、安定供給に努めることが当社の使命です。



発電所でつくられた電気をお客さまに届けるための送電ネットワークを守る人々を「ラインマン」と呼びます。過酷な環境の下、準備万全にして作業に臨むため、日々訓練に励んでいます。(当社総合研修センター)

## 日頃の訓練と保守管理が 活かされた 鉄塔の建替工事

2017年1月、新潟県中魚沼郡津南町にある送電線(宮野原線66kV)の鉄塔が、降雪による倒木により変形したため、緊急の鉄塔建替工事を行いました。安定供給という使命のもと、現地事業所を中心に他県からの応援のほか、メーカーや工事会社も含む延べ約1200人が総力を挙げて工事に臨みました。この工事では、停電を回避するための8日間にはわたる大規模な電源車での電力供給や、影響が及ぶ中部電力株式会社との協議など、部門や会社の垣根を越えた多くの調整が必要となりましたが、当社は総合力を発揮し、無事に工事を完了しました。



降雪と寒風の中での鉄塔建替作業

## 新ヘリコプター 「はばたき」導入で 災害への備えを強化

当社では、送電線の巡視や災害対応のため、2016年11月に新型のヘリコプターを導入しました。新しいヘリコプターの名称は「はばたき」で、東日本震災からの復興や未来への希望をイメージして命名しました。「はばたき」は、送電線の巡視だけでなく、原子力災害時などにおいて仙台空港と東通原子力発電所間を無給油で往復する長距離運航が可能となっています。当社は、事故や災害時の人員・資機材輸送手段の充実を図ることで、災害への備えをさらに強化しています。



「はばたき」就航式でのテープカットの様子

## お客さまのため 安定供給の使命のもと 確実に電気を「おくる」

**●東花巻変電所新設工事**  
岩手県北上市周辺地区のさらなる安定供給確保のため、既設送電線の早池峰幹線(275kV)から北上変電所への新たな電力供給ルートを構築することとしており、その一環として、東

花巻変電所の新設工事を2015年3月より実施しています。この工事は、変電部門だけでなく送電、土木建築、用地、情報通信など多くの部門や企業グループ各社が関わる大規模なプロジェクトであり、2017年10月の使用開始を目指し、一丸となって取り組んでいます。

## ●南山形幹線新設工事

現在、西山形変電所と既設送電線の朝日幹線(新潟・宮城間)を結ぶ「南山形幹線」の新設工事を進めています。この工事は、主に山形県内における安定供給のさらなる強化を目的とするもので、宮城方面からの供給ルートに加え、新たに新潟方面からのルート(南山形幹線)を構築することで、供給体制の強化を図るものです。これにより、どちらか一方のルートが災害などの緊急態で停止した場合でも、もう一方から送電できるようになります。南山形幹線は当初、2018年6月の使用開始を予定していましたが、完了時期の前倒しが可能となったため、2017年12月からの使用を予定しています。

## 【山形県内の送電ルート概略図】



50万ボルト送電線 27万5000ボルト送電線  
新設送電線(27万5000ボルト) ●主な変電所

「より、そう、ちから。」を  
カタチに

## 技術と知識の継承で 電力の安定供給を支える

●株式会社コアテック  
送電工事センター 工事課  
課長 斎藤 浩

私は主に送電線の工事現場などで、現場代理人として工事全体の管理を担当しています。現場では常に、「安全第一」で工事を進めるとともに、良質な製品をお客さまへ引き渡すことを日頃から心掛けています。また、円滑に工事を進めるため、東北電力をはじめとした関係者と綿密に打合せを行い、作業方法や作業手順を確認するなど、常にコミュニケーションを図っています。

現在、私は南山形幹線新設工事に関わっていますが、鉄塔の基礎作業や組立作業といったものは特殊な作業であり、専門的な技術が必要となります。しかし、近年は専門技術を有した作業員が減少しており、「技術継承」が大きな課題となっています。現場での作業は、教科書通りにいかないことが多くあります。しかしそれらを「経験」することで、「一つずつ身に付いていくものと考えています。現場代理人として、また工事の前線で電力の安定供給を支える一人のラインマンとして、知識や技術を次の世代にしっかりと継承していきながら、若手社員ともコミュニケーションを深めながら、次代のラインマンの育成にも頑張っていきたいです。





# 電気を届ける— その使命を胸に。

大雨、大雪、台風——  
停電が発生した際は速やかにお客さまへ電気をお届けする。それが当社の使命です。災害に強い設備を備え、定期的に現場をパトロールし、災害を想定した訓練を繰り返し行う。当社企業グループは、過去の災害対応から学んだ「災害への備え」の大切さを心に刻み、技術と経験を受け継ぎながら、「安定供給」という使命を果たし、地域の皆さまの信頼に応えていきます。

配電マンと呼ばれる当社社員は、過去の災害対応から学んだ経験や技術、知識などを日常の業務や定期的に行う訓練の中で継承していきます。東北6県と新潟県の電気を守り、安定してお届けするため、日々の巡視・点検は大切な業務の一つです。



## カラスの巣を除去し 停電の未然防止へ

当社はお客さまに安定して電気をお届けするため、電柱や電線などの配電設備の巡視・点検を定期的に行っています。特に3月から5月頃にかけては、カラスが電柱などに巣作りをすることが多く、巣の骨組みに使われるハンガーなどの鉄線類が、電線に接触して停電を引き起こすことがあります。そのため当社では、停電を未然に防ぐことを目的に、配電設備のパトロールを行い、カラスの巣を除去しています。



電柱にできたカラスの巣を除去

また、カラスの巣が停電の原因となることを広く周知するため、高所作業車を用いた巣の除去作業の様子を報道機関に公開しています。例年、新聞やテレビなどの報道をご覧になったお客さまから多くの情報をお寄せいただき、早期発見・早期除去につながっています。

## 現場での判断力や 対応力を高める 全店技能競技大会を開催

当社は、台風や地震などの自然災害による配電設備の被害にも、迅速かつ的確に対応できるよう、訓練や技能大会を行うなど、日頃から非常時を想定

した対応力の向上に努めています。

2016年11月に総合研修センター（南相馬市）で開催された「配電部門全店技能競技大会」では、全店からの競技者42人をはじめ、他電力会社を含めた各方面からの視察者や関係者など約420人が参加しました。競技者は、支店単位の復旧班に分かれて、地震・津波被害により断線した高圧線・引込線の改修や地盤沈下の影響を想定した復旧工事などの訓練を行い、互いに技能を競い合いました。今回の技能大会は、「判断力向上」と「考え抜く力の醸成」をテーマに実施し、各競技班に改修方法の判断を委ねるなど、参加者それぞれが工夫して競技に臨むことで、対応力の向上を図りました。また、技能大会当日は、事前に内容を知らせない突発事象を項目に追加し、各競技班の臨機対応力を高める試みも行っており、実践を想定した訓練を実施しました。



配電部門全店技能競技大会の様子

## 電気を届けるため 全社一丸となった 台風10号での復旧対応

2016年8月30日に東北地方に上陸した、大型の台風10号の影響により、



青森・岩手支店へ配電部門の応援隊（第一陣）を派遣

東北6県で延べ約9万7000戸の停電が発生しました。停電の主な原因は、倒木による高圧線の断線、土砂崩れや河川氾濫による電柱の流失・倒壊などです。当社水力発電所も4力所が冠水したほか、岩手県の宮古営業所では、事業所の1階が浸水するなどの被害を受けました。特に被害の大きかった青森支店と岩手支店に対しては、他支店や営業所、企業グループ、協力会社などから延べ約9700人、電源車22台を投入し、企業グループ一丸となって復旧対応にあたりました。その結果、道路の寸断により、復旧が困難な一部地域を除き、9月4日に停電を解消しました。また、復旧が困難であった地域についても、11月9日に電気の供給を再開し、完全復旧を果たすことができました。

「より、そう、ちから。」を  
カタチに

## 災害で得た経験を糧に 次に備える強い対応力を

●電力ネットワーク本部  
配電部（配電企画）  
副長 佐々木 力

2016年8月末、東北地方に上陸した台風10号による停電復旧を、前任地の宮古営業所で行った。1秒でも早く電気をお届けする」という強い使命のもと、土砂崩れなどで車両の通行が困難な地域は、徒歩で巡視・点検を行い、道路復旧後、速やかに電気が復旧できるよう備えました。長時間停電となったお客さま宅へ送電した際「電気が点いて気持ちも明るくなる。明日から前を向いていける」とお言葉をかけていただきました。あらためて私たちの仕事がお客さまの生活に密着していることを実感し、地元の電力会社として地域の期待にお応えしたいとの思いが強くなりました。



今回の対応を含め過去の災害で得た経験と学びを、日々訓練等を実施しながら受け継いでいます。災害はいつ、どのように発生するか予知は難しく、最近頻度も増えています。災害に全く同じ状況はなく、その時々で臨機応変な対応が必要となりますが、過去の経験により得たさまざまな知見を、パーツのように組み合わせれば、どんな状況でも迅速な対応ができると考えています。今後も、備えを万全に行い、災害対応力をさらに向上させること、日頃から電力の安定供給に努めていきます。

## 東北電力グループ行動指針

私たちは、「地域社会との共栄」「創造的経営の推進」の経営理念のもと、安全確保を最優先に、お客さまに喜んでいただけるエネルギーサービスの提供を始めとして、私たちの使命および企業の社会的責任（CSR）を着実に果たし、企業価値を高めていくことにより、お客さま、地域の方々、株主・投資家の皆さま、お取引先の方々などから信頼され選択される企業を目指します。

そのためにも、従業員ひとりひとりが、事業活動の基盤は社会との信頼にあることを強く自覚し、企業倫理・法令遵守に対するしっかりした認識・知識を持ち、揺るぎない倫理感をもって、業務を遂行していきます。

また、不適切な事象を発生させない、見過ごさない、適切な情報公開を行う、という企業風土を作っていくことを従業員全員で再確認し、お客さま、地域の方々、株主・投資家の皆さま、お取引先の方々、従業員などとの強い信頼関係を築き上げていきます。

## 行動原則

## 1.安全確保を最優先にエネルギーの安定供給、サービス等の提供

安全確保を最優先に、お客さまに信頼され満足していただける生活や事業活動を支える低廉なエネルギーの安定供給や、お客さまのご期待に応えるサービス等の提供を行っていきます。

## 2.企業倫理・法令遵守の徹底

すべての事業活動において、関係する法令と法の精神の遵守を徹底することはもとより、常に企業倫理を徹底します。

## 3.地域との協調と地域社会への貢献

地域の方々に事業活動を支えていただいているとの基本的な認識にたち、地域社会の一員として、地域との協調と地域社会の発展に貢献していきます。

## 4.環境への配慮

企業グループの事業活動が環境問題と深く係っているとの認識にたち、地域の環境保全と地球環境問題に積極的に取り組みます。

## 5.透明な事業活動の推進

社会の方々との幅広く円滑なコミュニケーションと情報開示を行い、透明性の高い開かれた事業活動を推進します。

## 6.個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

従業員ひとりひとりの人格、個性を尊重し、お互いに連携し、自由活発な意見が交わされる風通しの良い活力ある企業風土づくりを推進します。

東北電力はこれまで、CSRはすべての事業活動の基盤をなすものと認識し、CSR活動方針のもと、企業倫理・法令遵守、環境への配慮を徹底するとともに、地域の持続的な発展に貢献できるように、地域協調や地域活性化支援などにも積極的に取り組んでまいりました。

一方、電力小売全面自由化に伴う競争の激化に加え、2020年4月に予定されている送配電部門の法的分離など、電気事業を取り巻く環境が大きく変化する中、ステークホルダーの皆さまから一層のご信頼をいただきながら、地域とともに成長を果たしていくためには、これまで以上に、東北電力グループが一体となってCSRを推進していくことが重要と考えています。

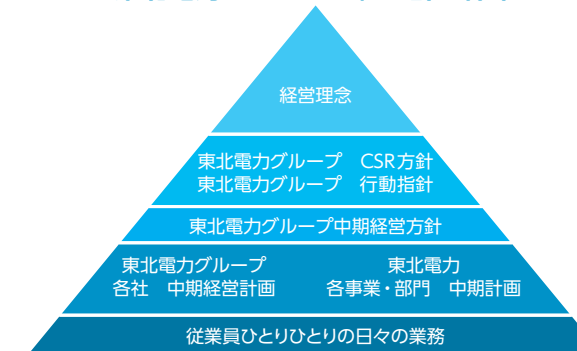
こうしたことを踏まえ、東北電力グループ一体でのCSR推進を一層強化していくため、「東北電力グループCSR方針」および「東北電力グループ行動指針」を策定しました。

## 東北電力グループCSR方針

東北電力グループの考えるCSRIは、経営理念である「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」に基づき、エネルギーを中心としたサービスの提供をはじめとする事業活動の成長と、地域や社会が直面する課題の解決に、企業グループ一体で取り組み、社会と企業グループの持続的な発展を目指していくことと位置付けています。

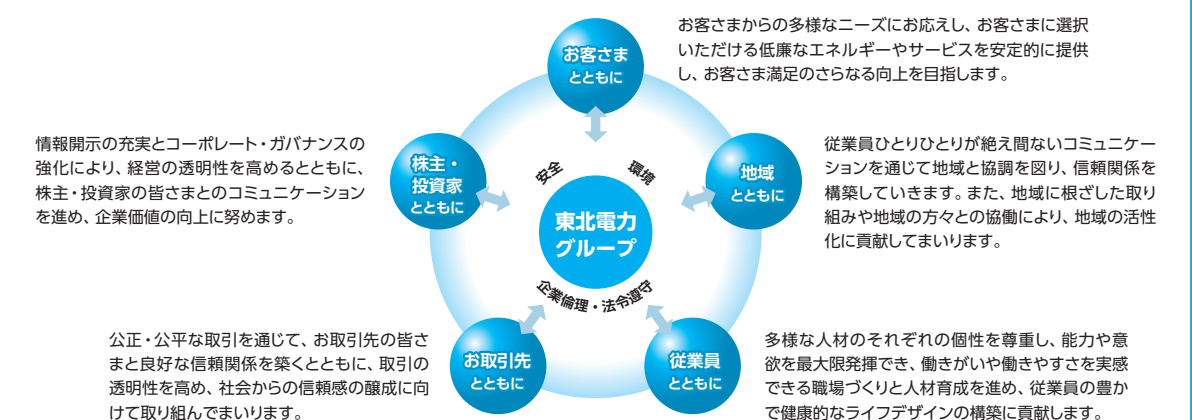
これを実現するため、東北電力グループは、「東北電力グループ行動指針」のもと、事業活動のパリウチェーンを強力に支えるグループ各社の長をを活かしながら、一丸となった取り組みで総合力を発揮し、誠実で公正な事業活動を行うとともに、大切なステークホルダーの皆さまのご期待に応え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

## 東北電力グループの経営計画体系



東北電力グループは、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員の5つを重要なステークホルダーと認識し、双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、グループ各社が一丸となって、CSRを推進していきます。

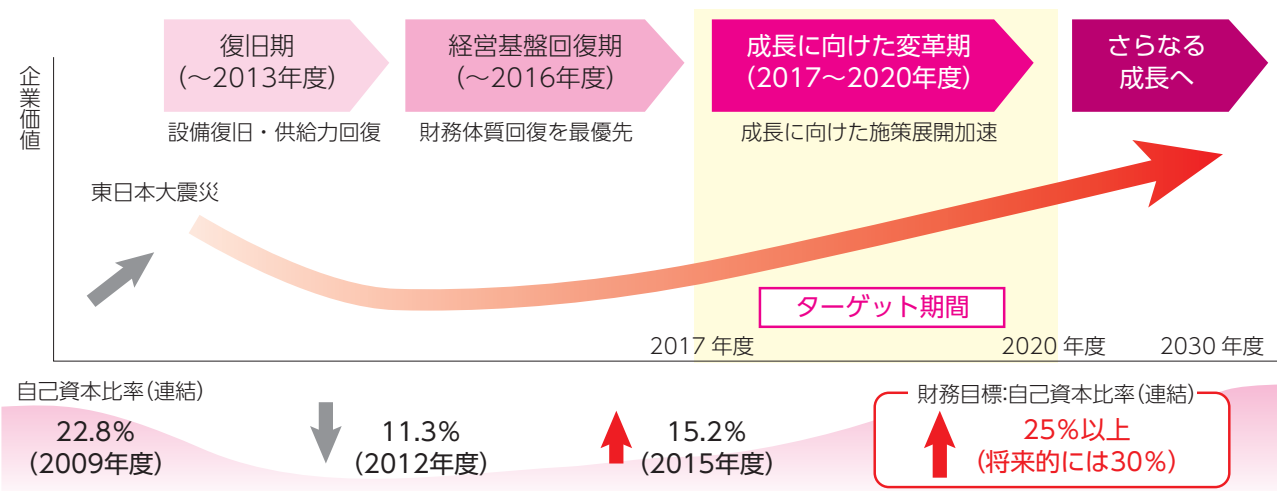
## 東北電力グループとステークホルダーの関係



■成長ストーリー

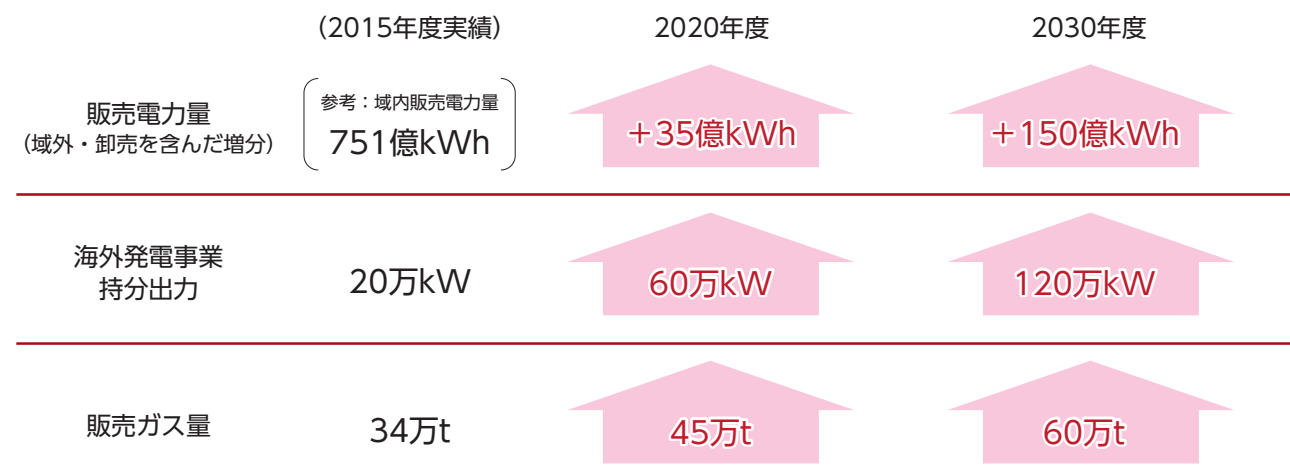
(1) 財務目標と成長の達成

・本方針では、ターゲット期間を「成長に向けた変革期」と位置づけ、「2020年度までに自己資本比率（連結）を25%以上（将来的には30%）」とする財務目標の確実な達成とともに、将来の成長に向けた事業展開や投資を通じて、一層の企業価値の向上に努めてまいります。



(2) 成長に向けた定量目標の設定

・電気事業、海外事業、ガス事業について定量目標を掲げました。電力需要が伸び悩む中、域内・域外（卸売含む）全体での販売電力量拡大に努めるとともに、海外・ガスの両事業においても収益力の強化を図ってまいります。



東北電力グループ中期経営方針  
http://www.tohoku-epco.co.jp/comp/keiei/keikaku/

東北電力グループは、「東北の繁栄なくして当社の発展なし」との基本的な考えのもと、豊かな暮らしに必要な不可欠な電気をお客さまにお届けし、地域とともに成長してまいりました。

電力システム改革の進展などエネルギー事業を取り巻く環境は激動の只中にありますが、東北電力グループが、東日本大震災からの復興の道半ばにある地域とともに持続的に成長していくための道しるべとして、2017年1月に、「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」を策定しました。

本方針のもと、グループ一体となって、事業環境の変化を新たな事業機会と捉え、さらなる成長へ挑戦していくことを通じて、お客さまや地域社会のご期待にお応えしてまいります。

■基本姿勢と3つの力点

【基本姿勢】

“変化をチャンスに さらなる成長へ挑戦する 東北電力グループ”

- 力点1 お客さま・地域社会の声にお応えする
- 力点2 成長に向けた新たな事業機会を追求する
- 力点3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

■“3つの力点”に基づく施策展開

力点1 お客さま・地域社会の声にお応えする

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| (1) お客さまのニーズにお応えする提案活動   | ・ヒートポンプの普及拡大による電化推進とトータルエネルギーソリューションの拡充<br>・新料金プランやセットプランの開始、「よりそうeなっと」のサービス拡充 |
| (2) 原子力発電所の安全性向上に向けた取り組み | ・安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取り組み  |
| (3) 最適な電源構成によるコスト競争力の強化  | ・能代3号、上越1号の開発と経年火力のリプレースや休廃止の検討  |
| (4) 低炭素社会の実現             | ・CO <sub>2</sub> 排出削減に向けた需給両面からの取り組みと熱効率向上の追求                                  |
| (5) 送配電事業における安定供給と効率化    | ・安定供給の確保と新技術の採用等による効率化の推進  |
| (6) 地域の復興・発展への貢献         | ・「東北・新潟の活性化応援プログラム」などの創設   |

力点2 成長に向けた新たな事業機会を追求する

- |                             |                                   |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| (1) 東北・新潟域外での電力販売           | ・卸売も含む域外での電力販売                    |
| (2) 海外事業の拡大                 | ・北・中米および東南アジアにおける発電事業の拡大          |
| (3) ガス事業の強化                 | ・ガス販路拡大と電気とのトータルエネルギーソリューションの拡充   |
| (4) 電力・燃料のトレーディング事業の展開      | ・トレーディング新会社の設立検討                  |
| (5) 再生可能エネルギー事業の推進          | ・水力や地熱、大型風力発電の開発推進、水素の利活用による普及拡大  |
| (6) 将来の事業領域拡大に向けたイノベーションの追求 | ・IoTイノベーション推進体制整備とオープンイノベーション活用検討 |

力点3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 財務体質のさらなる改善    | ・財務目標[自己資本比率（連結）を2020年度までに25%以上（将来的には30%）]の達成 |
| (2) 競争に立ち向かう組織への変革 | ・送配電部門の分社化と分社化に先行したカンパニー制の導入                  |
| (3) 多様な人材の活躍推進     | ・専門スキルを持った人材等の獲得・育成と多様な人材の活用推進                |
| (4) CSRの着実な取り組み    | ・「東北電力グループCSR方針」と「東北電力グループ行動指針」の策定            |

# 東北電力の企業活動 およびCSRの 取り組みに関する アンケート調査

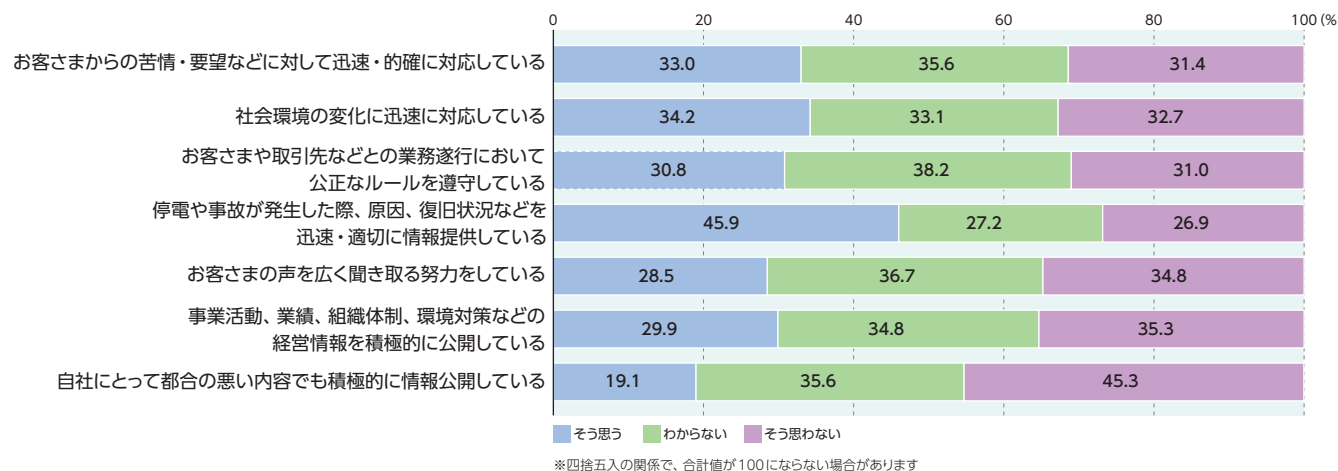
CSRの取り組みの現状に対して、地域の皆さまやお客さまからいただいている評価をご報告します

当社では、お客さまが抱く当社の諸活動やCSRへの取り組みに対する評価および昨今のエネルギー情勢に関する意識を把握することで、今後の事業活動や地域社会とのコミュニケーション手法を考える際の指針とすることを目的に、「東北電力の企業活動およびCSRの取り組みに関するアンケート調査」を実施しています。

ここでは、2016年に実施した調査を通じて把握した当社活動に対する評価の一例をご報告します。

企業活動およびCSRの取り組みに関するアンケート調査(Web調査)  
 調査実施日…2016年9月30日～10月11日  
 調査対象…東北6県および新潟県に在住する男女個人2461人

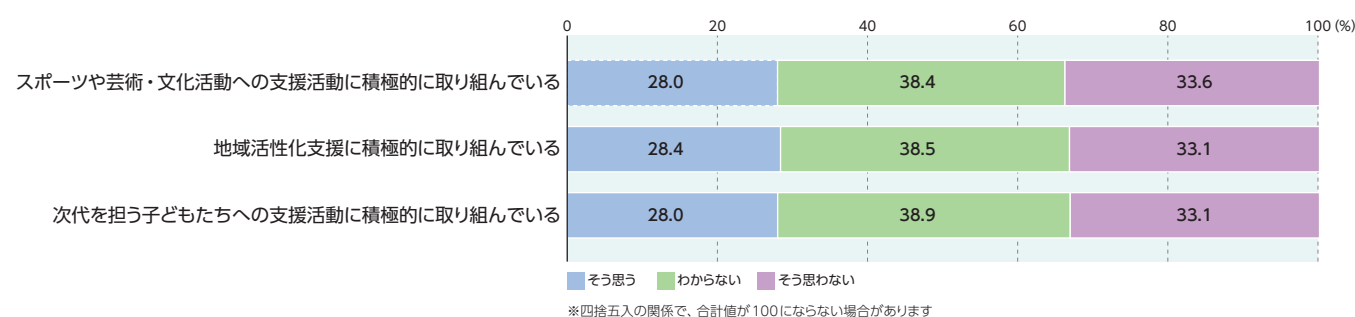
## お客さまに対するサービス、情報発信への評価



当社では、お客さまサービス向上に努めるとともに、プレス発表やホームページなどを通じた各種情報提供を、積極的に行っています。

今後も、多様なお客さまのニーズにお応えできるよう努力するとともに、迅速かつ的確な情報発信を行うことを通じて、お客さまの満足度向上を図っていくことが必要であると考えています。

## 社会貢献への取り組みに対する評価



「地域社会との共栄」を経営理念に掲げる当社は、地域の皆さまとの密接なコミュニケーションが重要と考え、各支店・各営業所が中心となって、地域に密着したコミュニケーション活動を行っています。

今後も、地域社会の一員としての責任と役割を果たし、地域の皆さまとの相互信頼関係を深められるよう努めていきます。

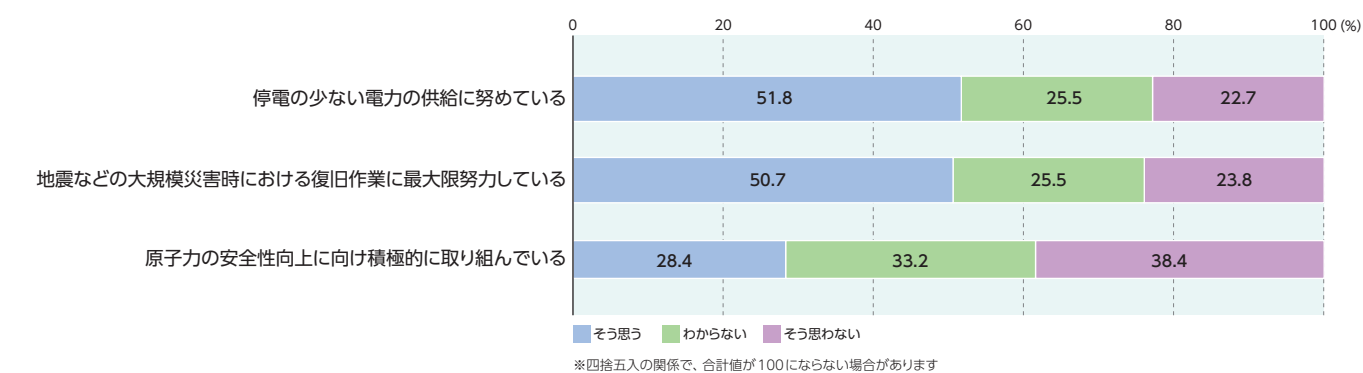
## 総括

地域のお客さまによる当社企業活動への評価は、東日本大震災を契機として大幅に数値を落としましたが、震災から6年半が経過し、肯定的評価は年々回復してきていると認識しています。

具体的には、「環境に関する取り組みへの評価」、「お客さまに対するサービス、情報発信への評価」、「社会貢献への取り組みに対する評価」のすべての項目において、3年連続で前年度以上の評価が得られてきています。こうした評価については、ホームページやプレス発表による情報発信のみならず、社員がコーポレートスローガン「より、そう、ちから。」を具現化するべく、地域の方々、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまと真摯に向き合い行動してきたことによるものと受け止めています。

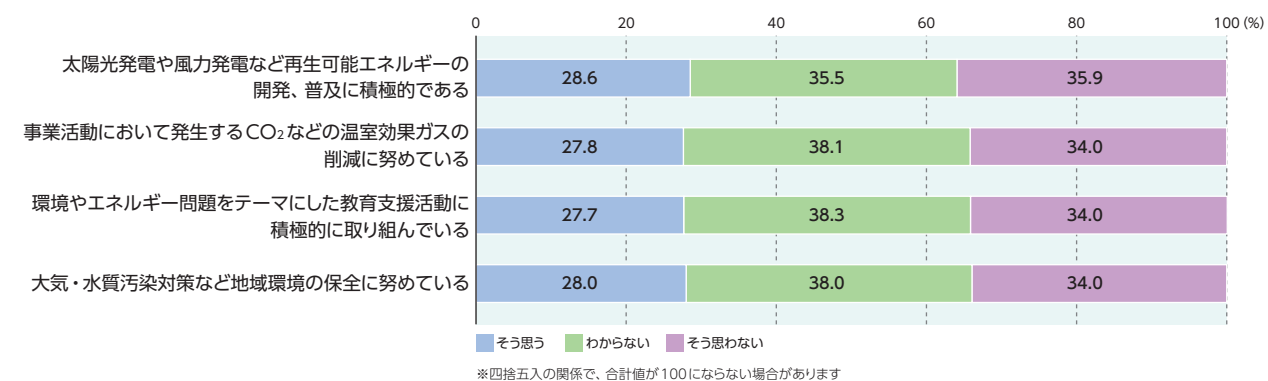
一方で、依然として、当社企業活動について、「わからない」とする評価が肯定的評価を上回る項目もあります。今後は、2017年4月から展開している「東北電力グループCSR方針」、「東北電力グループ行動指針」に基づき、ステークホルダーの皆さまと双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、CSR活動に取り組んでいきます。

## 電気の安定供給などに向けた取り組みへの評価



「停電の少ない電力供給」、「地震などの大規模災害における復旧作業」といった電気の安定供給に向けた取り組みについては、半数以上のお客さまから肯定的評価をいただいています。

## 環境に関する取り組みへの評価



当社では、低炭素社会の実現に向け、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの削減に努めているほか、太陽光・風力・地熱・水力発電といった再生可能エネルギーの導入拡大に努めています。

今後とも、地球温暖化防止に向けた取り組みを行うとともに、お客さまの省エネ支援や、環境・エネルギー問題をテーマとした教育支援活動に取り組んでいきます。

# コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「東北電力グループ経営ビジョン2020」地域と共に」を策定し、地域と共に成長し、地域に必要な東北電力グループであり続けるために、将来のさまざまな経営環境の変化に能動的に適応し、ステークホルダーとの対話を重ねながら、当社としての独自の価値を地域と共に創り上げる経営を目指していくこととしています。

この方向性のもと、事業運営を適正に遂行していくために、企業倫理・法令遵守の徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業運営の推進、内部統制およびリスクマネジメントの充実など、引き続きコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいくこととしています。

当社は、コーポレートガバナンスの充実に経営上の重要課題の一つであるとの認識に立ち、ステークホルダーの期待に応えていくため、以下の方針に基づき、経営の機動性、健全性、透明性を高めるなど、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

### 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の皆さまの権利および平等性が実質的に確保されるよう、法令に基づ

き適切に対処するとともに、少数株主や外国人株主の皆さまにも十分に配慮し、その権利を適切に行使することが出来る環境の整備を進めてまいります。

### 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、東北電力グループの事業活動全てがCSRに関わるという認識のもと、社長を議長とする「CSR推進会議」を設置し、「東北電力グループCSR方針」および「東北電力グループ行動指針」を定め、東北電力グループが一体となって、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、CSRを推進しています。

また、CSRの取り組みについては、ステークホルダーに対して幅広く情報発信するとともに、経営陣による第一線事業所との対話等により、ステークホルダーとの協働の重要性について全社員に、より浸透するよう努めてまいります。

### 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、法令に基づく情報の開示を適切に行うとともに、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーが必要とする情報について、代表取締役による会見や、必要に応じて開催する説明会の実施に加え、当社ホームページや各種媒体等を通じて、積極的に開示しております。引き続き、関係室部が連携し、正確で有用性の高い情報の適時適切な開示に努めてまいります。

# 説明責任の遂行／的確な情報の開示／経営効率化への取り組み

## 当社経営の基本的方向性を的確に伝達し、資本市場関係者とのコミュニケーション強化に努めています

当社では、「資本市場関係者からの適正評価の獲得」、「ディスクロージャーおよび社内フィードバックのさらなる改善」の2つをIR活動の基本方針として掲げ、資本市場に対する説明責任を果たすべく、積極的にIR活動を展開しています。

### 資本市場関係者からの適正評価の獲得

当社は会社説明会などの開催を通じ、決算の状況や原子力再稼働に向けた取り組み、収益力向上施策、経営効率化の深掘りによるコスト削減などについて、経営層から直接資本市場関係者へ説明することで、当社経営に対する一層の理解促進を図っています。

また、国内機関投資家への訪問活動を継続実施するとともに、外国人機関投資家を対象とした海外IRやカンファレンス、電話会議を積極的に実施しています。

さらに、施設見学会を随時開催し、原子力安全対策の着実な進展や、高効率火力発電設備の導入など当社の競争力強化に向けた取り組みなどを、実際に現地を確認いただいています。

### 主なIR活動実績(2016年度)

活動内容	実施日	参加者(社)数
決算説明会	5/10-11/10開催	176名
機関投資家訪問	随時	116社
施設見学会	9-2月開催	15名
その他取材対応	随時	87社



機関投資家への決算説明会

このような活動を通じ、資本市場関係者とのコミュニケーションの強化を図ることで、資本市場との信頼関係のさらなる深化を目指しています。

## ディスクロージャーおよび社内フィードバックのさらなる改善

ホームページを通じた決算情報などの早期開示や、アナリスト・機関投資家の関心事項を踏まえた開示内容のより一層の充実により、ディスクロージャーの改善に取り組んでいます。

また、格付会社に対しても財務体質改善の着実な進捗などを丁寧かつ的確に説明することで、当社に対する理解度向上に努めています。

社内では、IR活動報告を通じて、資本市場関係者が当社や電力業界に対して持っている関心事や疑問点について共有化を図るとともに、IR業務の目的や内容を再確認し、社内一丸による体制の強化を図っています。

### 調達価格低減の切り口

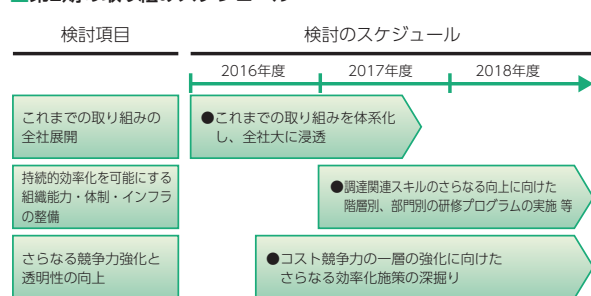
- 「買い方」を変える**
  - 競争発注の拡大
  - 発注の集約・均平化
  - 外部との共同調達
  - 海外サプライヤーの拡大等
- 「買うモノ」を変える**
  - 設計・仕様の見直し等
  - (独自仕様や高スペック、工事仕様や工程見直し等)
- 「買う量」を変える**
  - 設備維持メンテナンス基準の見直し
  - 業務水準の見直し等

### 2016年度の効率化の状況

項目	2016年度効率化実績	[参考]料金値上げ認可時に織り込んだ効率化額※
人件費	219	403
燃料費・購入電力料	747	316
設備投資関連費用	133	95
修繕費	181	135
その他経費	172	190
合計	1,452	1,139

※原価算定期間(2013~2015年度)平均

### 第II期の取り組みスケジュール



### 目標(第II期)

- 2018年度末までに
- 調達価格を15%低減
- 競争発注比率を35%程度まで拡大
- ※うち送配電部門は50%

[参考]第I期目標  
 ・調達価格を10%低減  
 ・競争発注比率を3割程度拡大

## 徹底した効率化により、値上げ認可時に織り込んだ効率化額を上回るコスト低減を実現しました

当社は2013年の電気料金値上げ認可時にお客さまのご負担を可能な限り軽減するよう、原価算定期間(2013~2015年度)平均で1139億円の経営効率化を織り込んでいます。2016年度においては、安全確保と安定供給を前提に、経営全般にわたる構造的なコスト低減の取り組みを加速させた結果、値上げ認可時に織り込んだ効率化額を上回る1452億円のコスト削減を実現しました。

コスト構造改革の大きな柱である資材・人件費

調達に関わる調達価格の低減については、2013年7月に調達改革委員会を設置し、左記の3つの切り口から各種施策を進めてきました。

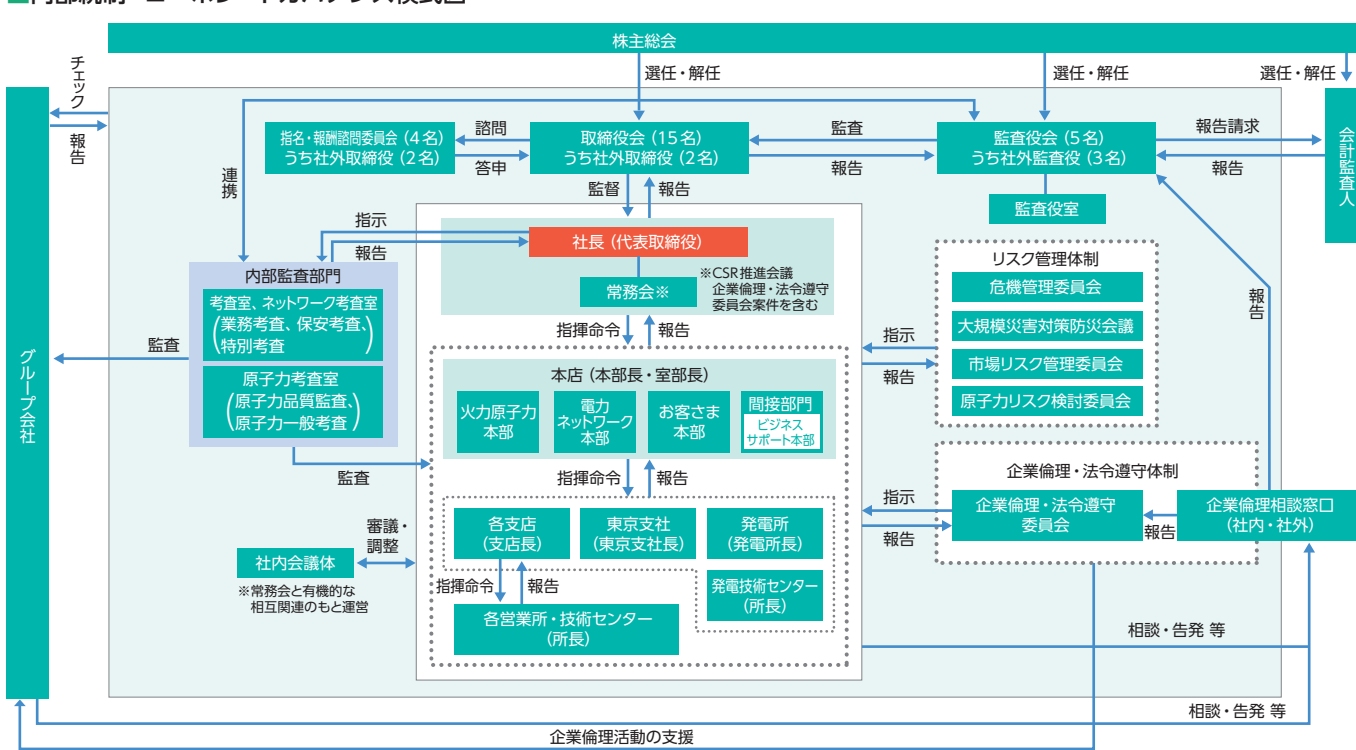
その結果、2016年度は、調達価格が12.8%低減、競争発注比率が26.1%となりました。

## 安全確保と安定供給を前提に、今後もグループを挙げたコスト構造改革に取り組んでいきます

調達改革委員会は、2016年6月に第II期の取り組みをスタートさせており、安全確保と安定供給を前提に、構造的なコスト低減の深掘りの実現に向けた、左記のような検討を進めています。

コーポレートガバナンス  
<http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

### 内部統制・コーポレートガバナンス模式図



# 公正な調達

当社では、資材・役務調達に際して、安定調達・品質確保を前提とした調達価格の低減を図っています。皆さまからさらなる信頼をいただくためには、調達活動においても、企業に求められる社会的責任を果たしていくことが重要であると考えています。

## 「調達基本方針」のもと 公正な調達活動を展開しています

当社の調達活動は、公正・公平な評価に基づき明確に行われており、具体的な調達手続きなどを当社ホームページ上で紹介しています。また、当社との取引を希望する皆さまより、随時、製品のご提案なども受け

付けています。調達業務に従事する社員に対しては、企業倫理・法令遵守の徹底を図るため、調達に関わる法令についての社員教育の実施、社内情報システムを活用した関係法令のデータベース化を行うなど、健全な企業風土の構築に取り組んでいます。今後も、企業信頼度向上に資する教育施策を継続的に行いながら、社員の業務遂行能力を養成していきます。

**調達基本方針**

- 1.オープン**  
当社は、優れた実績のある取引先の皆さまとの関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先の皆さまから購入することにも心がけています。このため、国内外の企業に広く門戸を開き、当社とのビジネスチャンスを提供します。
- 2.公正**  
当社は、調達にあたって、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性、取引の実績ならびに企業姿勢などを総合的に勘案し、公正・公平な評価にもとづいて選定します。
- 3.法令・社会規範の遵守**  
当社は、調達にあたって、国内外を問わず事業活動を展開する地域において、人権の尊重はもとより、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は断固として排除し、取引先の皆さまにも同様の排除を求めます。
- 4.安全の確保**  
当社は、安全に関する関連法令等を遵守するとともに、安全の確保、災害の防止に取り組みます。
- 5.環境への配慮**  
当社は、環境の保全や資源の有効活用に配慮するとともに、グリーン調達を推進し、資源循環型社会の構築に努めます。
- 6.情報の適正な管理**  
当社は、調達を通じて知り得た機密情報、個人情報等を適切に管理、保護します。
- 7.相互信頼**  
当社は、公正な調達を通じて、取引先の皆さまと良好な相互信頼関係を築くことをめざします。
- 8.社会への貢献**  
当社は、調達を通じて、取引先の皆さまとともに社会に貢献します。

**「資材取引先の皆さまへのお願い」**

- 1. 法令・社会規範の遵守**  
・全ての関係法令(国内外を問わず取引先の皆さまが事業活動を展開する地域における民法、商法、独禁法、下請法など)と社会規範の遵守  
・人権の尊重、児童労働・強制労働の禁止、差別の禁止  
・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除
- 2. 安全の確保**  
・安全衛生に関する関係法令の遵守  
・適切な管理による安全衛生の確保および災害の防止
- 3. 環境への配慮**  
・ISO14001等に準拠した環境マネジメントシステムへの取組み  
・環境に配慮した製品造り(有害化学物質の削減など)およびグリーン調達の積極的な取組み  
・3R(リデュース・リユース・リサイクル)等への積極的な取組み
- 4. 適正な価格と品質の確保**  
・適正な価格での資材の提供  
・当社が求める品質等を満たす資材の継続的な提供  
・継続的な技術力の向上
- 5. アフターサービスの充実**  
・メンテナンスへの協力  
・不具合に対する適切な対応と保証  
・緊急事態(災害・事故等)時への対応
- 6. デリバリー体制の確立**  
・確実な納期・工期の確保  
・安定した供給体制の整備
- 7. 情報の適正な管理**  
・機密情報および個人情報等の適正な管理

調達関連情報  
<http://www.tohoku-epco.co.jp/partne/sizai/index.html>

## 取引先の皆さまとともに 企業の社会的責任を 果たしていきます

当社は、取引先の皆さまをパートナーと位置づけ、企業に求められる社会的責任を取引先の皆さまとともに果たしていくこととしています。そのため当社では、取引先の皆さまにご協力いただきたい事項として、国内外におけるすべての関係法令の遵守、人権の尊重など、7つの実践項目(「資材取引先の皆さまへのお願い」)を定め、主な取引先の皆さまに対して、その取り組み状況の調査を実施するとともに、調査結果をフィードバックしております。また、当社は取引先の皆さまに対して、

積極的に情報を開示するとともに、コミュニケーションの充実を図っています。毎年「取引先説明会」を開催し、当社の経営状況や法令遵守の徹底などCSRの実践についてご説明するとともに、物品購入や工事請負に関する情報開示を行っています。2017年度には、約320社約500名の皆さまにご参加いただきました。

同説明会で実施しているアンケート調査で頂戴したご意見・ご要望を業務の改善に活かすなど、取引先の皆さまとのコミュニケーションの充実にも努めております。加えて、当社では、パートナーである取引先の皆さまと信頼関係をより深めるため、資材調達に関する窓口を設置しています。詳しくは当社ホームページをご参照ください。

# 多様性を尊重した職場づくりと 成長の原動力となる人材の育成

当社では、経営環境の変化に対応していくため、多様性を持った従業員一人ひとりの能力や資質を十分に引き出し、新しい価値の創造につなげていくことが重要であると考えています。

また、当社がお客さまから選択され、地域社会から信頼されるためには、電気事業の担い手である従業員が使命感と誇りを持って仕事に取り組むことが不可欠と考え、個々の従業員にとって働きやすい職場づくりに努めています。

## 多様性を持った従業員が活躍できる 職場づくりに向け 人権意識の向上を図っています

当社では「東北電力グループ行動指針」において、「個人の尊重」や「性別などによる差別の禁止」、「風通しの良い活力ある企業風土づくり」と改善していく組織文化の醸成」を掲げ、その徹底を図っています。これを踏まえ、当社では、

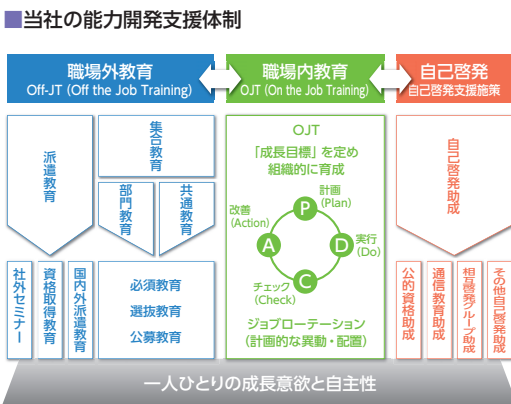
多様性を持った従業員が活躍できる職場づくりに向け、1994年度から本店ならびに各支店において人権意識の向上等を目的とした講演会・集合教育などの実施や外部セミナーへの参加を推進しており、2016年度は4016名の従業員が受講しました。本店では12月の人権週間に合わせて、株式会社情報文化総合研究所・代表取締役佐藤佳弘氏をお迎えし、「インターネッ トと人権〜守ろう人権、守ろう職場〜」と題して人権講演会を開催しました。講演会には、当

社ならびに関係会社の管理職を中心に、約360名が出席し、「インターネット上のトラブル・人権侵害」や、「利用上のモラル・マナー」などについて、理解を深めました。

今後も、多様な人材の活躍に向け、女性従業員や、育児・介護等の事情を抱える従業員等が、さらなる能力を発揮できるよう、集合教育や交流会での意識啓発を実施していきます。

## 女性従業員の活躍推進の方針

当社は、2016年3月、女性従業員のさらなる活躍推進に向け「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、「2020年3月末までに、女性管理職数を2015年度期首比で2倍以上とする」という目標を掲げました。



## 全体最適の視点と柔軟な発想で 変革に挑戦できる人材の育成に向け 能力開発を行っています

電力小売全面自由化など当社をとりまく経営環境が大きく変化している中で、多様化するお客さまニーズへの対応力を強化し、会社が成長を続けていくためには、女性ならではの視点を施策の立案・実施に活かしていくことや、女性をはじめとする多様な人材が最大限に力を発揮できる職場づくりの推進が不可欠と考えています。2017年度については、女性従業員の直属の上司を対象とした研修を新たに実施するなど、管理職に対する取り組みに力点を置いて、女性従業員の能力発揮の機会拡大や仕事と家庭の両立を積極的に支援する職場風土づくりを一層推進していくこととしています。

2020年において、「将来の成長を支える人材の育成」を事業運営の方向性として掲げ、全体最適の視点と柔軟な発想で変革に挑戦できる人材や、高い使命感のもと安定供給を支える確かな技術・技能を有する人材を育成していきます。このような人材を計画的に育成するため、毎年、重点実施事項を定め、①OJT(職場内教育)、②Off-JT(職場外教育)、③自己啓発を3つの柱として、相互に有機的な連携を図りながら、一人ひとりの多様な能力やニーズに対応できるさまざまな能力開発支援策を推進しています。

具体的には、「多様な人材の活躍による職場の総合力発揮に向けたマネジメント力の強化」や「新たな事業環境に適應できる能力の向上と積極果敢に挑戦する意欲の醸成」、「安全の徹底と安定供給を支える技術・技能の着実な継承」などを重点課題に位置付け、従業員一人ひとりの育成強化に取り組んでいきます。

**2017年度教育訓練 重点実施事項**

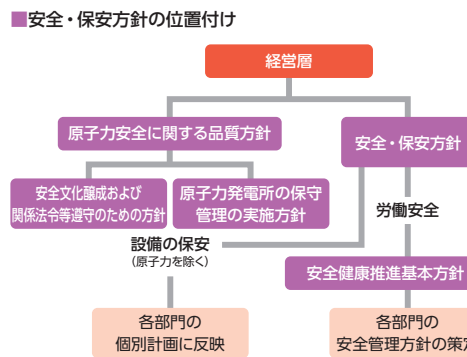
- 知識・技術・技能の着実な継承
- 多様な人材の活躍による職場の総合力発揮に向けたマネジメント力強化
- 危機管理能力のさらなる強化
- 安全意識の醸成
- お客さまや地域社会目線で積極的に業務改善・提案ができる人材の育成
- 成長に向けた挑戦意欲の醸成および専門知識・スキル等の習得
- 次世代リーダーの計画的育成

# 安全確保の徹底と業務品質向上に向けた方針

**安全確保の徹底と業務品質の向上に向けて取り組んでいます**

当社は、「安全確保の徹底と業務品質の向上を図る企業文化の定着」を目指し、安全・保安推進会議や原子力安全推進会議を中心に、全社的な保安レベルの向上や、原子力の品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。また、こうした活動を定期的に評価するなどPDCA※サイクルを回し、企業文化として定着させるよう取り組んでいきます。

※PDCAとは…Plan(計画)→Do(実施)→Check(点検・評価)→Action(改善)という、これらの項目をサイクルとして回し、業務の継続的改善を図ること。



## 安全・保安方針

当社は、全ての従業員が安全への認識や思考を共有し、行動するための指針として「安全・保安方針」を2008年11月に制定し、労働安全・設備保安に取り組んでまいりました。

2017年4月には、安全文化の更なる発展をめざし、その基本となる安全・保安方針について、関係者一人ひとりの具体的な安全行動をさらに促す観点から改正を行いました。

当社では今後も、重大災害や事故を撲滅し、社員はもとより、当社事業に関係する請負工事会社や協力会社・委託会社の方々などの命を守っていくため、当社従業員のみならず、当社事業に関係する方々まで、「安全・保安方針」の言葉の一つ一つにこめられた思いをしっかりと理解していただき、本方針に基づいた行動を徹底することで、安全と保安を確保していきます。

### <改正の背景>

当社では、2015・2016年度に死亡災害・感電災害などの重大災害が多発するとともに、ヒューマンファクターに起因した設備トラブルも連続して発生しました。

これらの重大災害に共通する根本的要因を分析した結果、これまで見られた要因に加えて、「それくらい分かっているだろうとの思い込み」や「作業関係者個々が自らの役割を果たしていない」などの要因が新たに浮き彫りとなりました。こうした兆候は、特定の事業所や部門だけの問題ではなく、当社全体の安全文化の課題であると考えたことから、その基本となる「安全・保安方針」について、より具体的な安全行動に結びつくよう改正を行ったものです。

## 安全・保安方針

私たちは、「気づく・話す・直す」の3つの視点で、法令・ルールを遵守し、たゆまぬPDCA活動を行うことにより、継続的に安全と保安を確保することを決意し、安全・保安方針を定める。

1. 常に安全確保を最優先に行動する。
2. 立ち止まる勇気を持つ。
3. 常に問い直し、問いかける習慣を持つ。
4. 自らの役割と責任を自覚し行動する。
5. コミュニケーションを常に心がけ、情報を共有する。

# 企業倫理・法令遵守の徹底

企業倫理・法令遵守は、すべての事業活動の前提になるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守の体制を構築し、啓発活動、モニタリング活動に取り組んでいます。また、こうした取り組みを東北電力企業グループにも拡大し、グループ全体の連携、情報共有化に努めています。

**企業倫理・法令遵守のさらなる徹底に向けて体制を順次強化してきました**

企業倫理・法令遵守活動を推進し、その維持向上を図るため、1998年に企業倫理委員会(2008年6月に「企業倫理法令遵守委員会」に名称を変更)を設置し、2003年5月からは、本店、支店、事業所に「企業倫理責任者」および「企業倫理推進担当者」を配置しています。社長を委員長とする企業倫理・法令遵守委員会は、企業倫理責任者、企業倫理推進担当者と連携しながら、活動を包括的に推進する役割を担っています。

2008年6月に、企業倫理・法令遵守をさらに徹底し、法的側面からの全社的支援機能を強化することなどを目的として、総務部内に法務室を設置しました。

また、2009年4月には、「関係会社企業倫理法令遵守推進連絡会(2011年4月に「東北電力グループ企業倫理・法令遵守推進連絡会」に名称を変更)」を設置し、会議などを通じ、東北電力企業グループ全体の企業倫理・法令遵守に関する連携・情報共有化に努めています。

**「啓発活動と「モニタリング活動」で自浄機能の向上に努めています**

誠実かつ公正で透明性のある事業活動の実践のためには、従業員一人ひとりが東北電力企業グループの使命と役割を自覚するとともに、企業グループの行動規範である「東北電力グループ行動指針」に沿った行動をとっていくことが必要です。

「東北電力グループ行動指針」と密接に関係する企業倫理・法令遵守活動について、企業グループの基本的な方向性を明確に示すため、新たに「東北電力グループ企業倫理・法令遵守活動方針」を策定し、2017年4月より適用開始のうえ、企業グループ一体での企業倫理・法令遵守活動を展開しています。当社では、倫理的行動の土台となる知識や意識を高め、行動促進を図るための「啓発活動」を定期的に実施することを通じて企業倫理・法令遵守を定着させています。また、「モニタリング活動」などを通じて倫理的行動の定着状況を検証しており、これらの活動を通じて、組織の自浄機能の向上に努めています。

**相談窓口の適切な運用に努めています**

2003年4月から、企業倫理・法令遵守に反する、あるいは反する恐れがある、当社の業務運営や従業員の行動、職場習慣などについて、相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」を社内・社外に設置し、運用しています。企業倫理相談窓口では、従業員などからの相談に基づいて調査を行い、是正措置および再発防止策を講じています。また、相談者は匿名での相談も可能であり、この対応の中では、相談者の個人情報や報告を厳密に管理するとともに、相談者に対する不利益な取り扱いを禁止するなど、相談窓口の適切な運用に努めています。

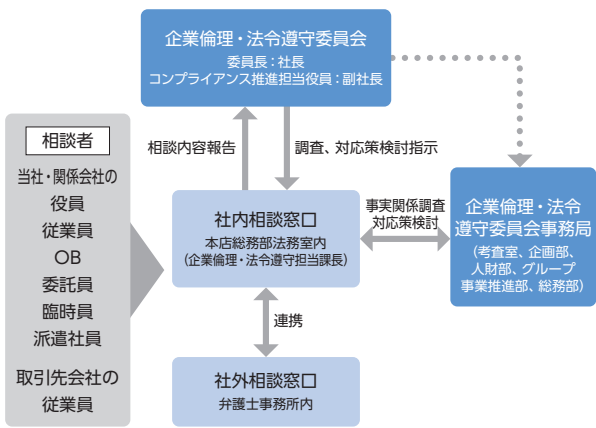
**「FRESH EYES(新鮮な目)運動」の展開について**

当社では、新たな職場においてコミュニケーションを充実させ、企業倫理・法令遵守の意識をあらためて共有し、風通しの良い職場風土を醸成するため、2016年7月定期異動時に「FRESH EYES(新鮮な目)運動」を展開いたしました。

この運動は、新職場を客観的に見ることができるといえる転入者の新鮮な視点から、新職場で気づいた点を挙げてもらい、話し合うことで、既存のルールや仕事の進め方の問題点・改善点を発見することを目的とした取り組みです。

本取り組みの結果、業務改善につながった事例が多数寄せられ、多数の職場において転入者からの新鮮な視点から社会目線によりそった企業倫理・法令遵守意識の共有化が図られました。また、「気づく・話す・直す」を実践し、風通しの良い職場風土づくりに寄与する取り組みとなりました。良好事例については、社内ならびに企業グループ間で共有し、各所の取り組みに活用しています。なお、本取り組みについては、2017年7月定期異動時にも展開しています。

### 企業倫理相談窓口運用体制



# 情報セキュリティの取り組み

当社が保有する情報が情報事故（流出・紛失・破壊・改ざん）に遭った場合、その情報の内容・規模によっては、皆さまにご迷惑をお掛けすることになりかねません。このようなことから当社では、情報に対するセキュリティの確保を目的に、企業グループ全体において適切な情報管理を行うとともに、情報の適切な利用に努めています。

**企業グループ全体で情報セキュリティの確保・維持・向上に取り組んでいます**

当社および企業グループが保有するお客さま情報ならびに電力保安に関わる設備情報などを適切に管理するため、企業グループ全体で遵守すべき基本事項を取りまとめた「東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針」を定めています。

**皆さまの個人情報を適切に管理・保護しています**

当社では、「個人情報保護法」および「番号法」に基づき、当社が取得、利用、管理する個人情報や特定個人情報の適切な取り扱いを定めた基準を制定するとともに、「東北電力株式会社個人情報保護方針」を策定し、当社で取得するお客さま、株主の皆さま、取引先の個人情報や特定個人情報の利用目的をホームページで公表しています。

## 「東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針」に基づく主な取り組み

- 経営層を責任者とする管理体制を構築し、各種基準の制定や保有する全ての情報資産（情報および情報機器）を対象とした管理を行っています。
- 外部からの不正アクセス防止やウィルスの侵入防止、内部からの業務情報の無断持出しを防止するためのデータの暗号化など、最新の技術的対策を採用しています。
- 全従業員\*へきめ細かな啓発活動を実施しています。
- 継続的な取り組みのための点検・改善活動の実施および事業所訪問による実態調査など、情報セキュリティマネジメントを確実に実施しています。

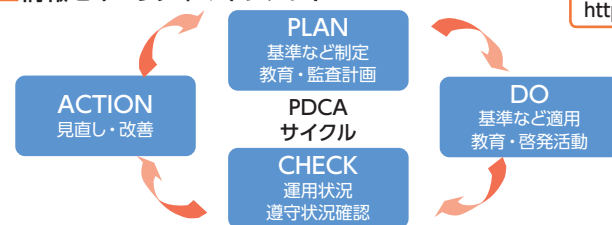
\*従業員：雇用関係にある従業員のみならず、派遣社員、役員なども含む

☐ 東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針  
<http://www.tohoku-epco.co.jp/privacy/security.html>

また、経営層を責任者とする体制を構築し、情報を取り扱う従業員への啓発や、当社が保有する個人情報や委託先で適切に取り扱われるよう、委託先を直接訪問し、契約内容の遵守状況を確認するなど、情報セキュリティマネジメントを確実に実施し、個人情報保護の徹底に向けて取り組んでいます。

☐ 個人情報保護方針&個人情報保護法および番号法に基づく公表事項等に関するご案内  
<http://www.tohoku-epco.co.jp/privacy/index.html>

## 情報セキュリティマネジメント



## 東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針

東北電力企業グループは情報セキュリティの確保に向けて以下の事項を推進します。

- 1. 法令遵守**  
情報セキュリティに関する法令を遵守するとともに、本方針およびグループ各社が規定する基準等を遵守します。
- 2. 情報管理**  
経営層を責任者とした情報セキュリティ管理のための体制を整備し、業務で取り扱うすべての情報に関して、重要性和リスクに応じた適切な管理を行います。
- 3. 技術対策**  
情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏えいおよび情報の消失を防止するため、技術面および環境面の対策を講じ、情報の保護に努めます。
- 4. 教育啓発**  
従業員に対して、情報セキュリティに関する教育・訓練を実施し、法令、本方針、基準等の遵守・徹底を図るとともに、違反者に対しては厳正に対処します。
- 5. 委託管理**  
業務を外部委託する際は、委託先に対して、本方針を周知するとともに、守秘義務の条項を含めた契約を締結するなど、委託先も含めた情報管理を徹底します。
- 6. 事故対応**  
万一の情報セキュリティ上の事件・事故に備えた体制を整備し、被害を最小限に留めるとともに、事件・事故の再発防止に努めます。
- 7. 維持向上**  
法令改正や社会情勢の変化などに的確に対応し、継続的な情報セキュリティの確保・向上に努めます。

# 東北電力グループの環境経営の推進

私たち東北電力グループは、「地域社会との共生」、「創造的経営の推進」という経営理念のもと、環境保全を経営の重要課題のひとつと位置付け、「東北電力グループ環境方針」および「平成29年度中期環境行動計画」に基づき、地域とともに環境への取り組みを着実に進めています。

**「東北電力グループ環境方針」を全社員で共有し、環境経営を推進しています**

## 東北電力グループ環境方針

### 基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めています。この私たちの使命は、これからも決して変わりません。

私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

### 環境行動四原則

1. 地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。
2. 自然環境への影響を抑制します。
3. 豊かな自然環境を守り、共生します。
4. みなさまとともに、考え、行動します。

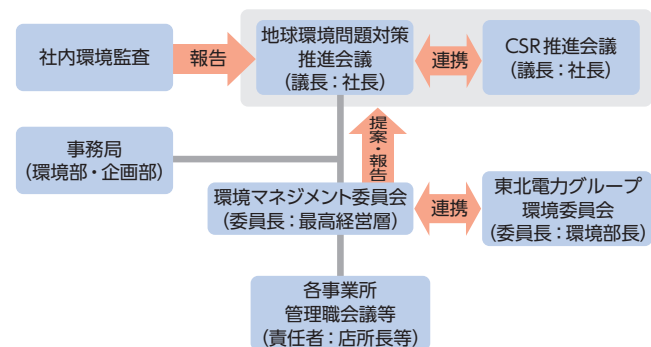
**環境マネジメントを推進し環境への取り組みの継続的改善を図っています**

### 環境マネジメントの運営体制

社長を議長とする「地球環境問題対策推進会議」において、全社的な環境マネジメントを総合的な観点から横断的に審議し、地域社会とともに持続可能な発展を目指した環境経営を推進しています。

また、「環境マネジメント委員会」において、全社的な環境マネジメントの方針・計画、個別施策、実績評価について部門横断的に審議し、地球環境問題対策推進会議に提案・報告しています。

## 環境マネジメントの運営体制



**東北電力グループ全体で環境マネジメントを推進しています**

## 東北電力グループの環境経営

東北電力グループでは、企業グループ27社による「東北電力グループ環境委員会」を

### 環境マネジメントの組織体制

「環境推進総括責任者」を最高経営層とし、経営の「環」として、会社全体の鳥瞰的な環境マネジメントを推進しています。また、室部長、店所長を「環境推進責任者」とした、事業活動と一体となった環境活動を推進しています。

設立し、一体となった環境活動の方針、計画の立案、実績評価・見直しを行い、環境影響の継続的改善に努めています。

また、ISO14001に準じた独自の環境マネジメントシステムである、「東北電力グループ環境マネジメントシステム（TEMS）」の導入・運用支援を行い、グループ全体で環境経営を推進しています。

当社の環境への取り組みに関する詳細情報は「環境行動レポート」で報告しています



☐ 環境問題への取り組み  
<http://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/>



■事業の概要

- 会社名 東北電力株式会社  
Tohoku Electric Power Co., Inc.
- 本店所在地 〒980-8550  
仙台市青葉区本町一丁目7番1号
- 設立年月日 1951年5月1日
- 資本金 2,514億円
- 総資産 41,459億円 (2017年3月末時点)
- 売上高 19,495億円 (2016年度実績)
- 経常損益 1,047億円 (2016年度実績)
- 代表者 取締役会長 海輪 誠  
取締役社長 原田 宏哉  
(2017年6月末現在)

- 株主数 181,989名
- 供給区域 青森県・岩手県  
秋田県・宮城県  
山形県・福島県・新潟県 他
- 社員数 12,399名

※四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。  
資本金、総資産、売上高、経常損益は連結実績  
なお、右図は2017年3月末現在

■設備の概要 (2017年3月末現在)

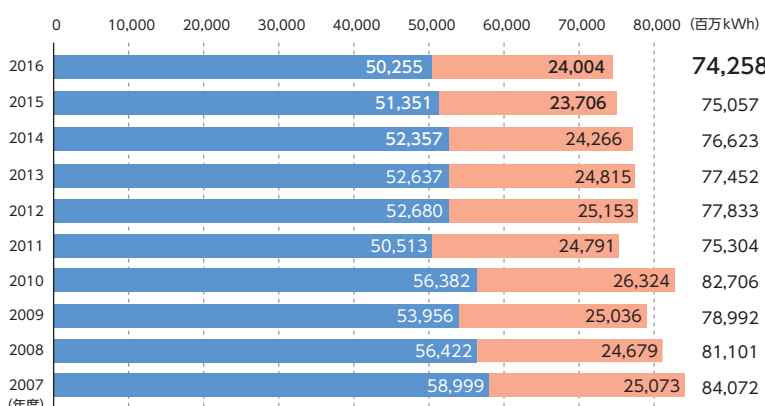
発電所	水力	209カ所	244万kW
	火力	12カ所	1,227万kW
	地熱	4カ所	22万kW
	太陽光	4カ所	0.48万kW
	原子力	2カ所	327万kW
合計	231カ所	1,821万kW	
送電設備	こう長	15,190km	
	回線延長	24,797km	
	支持物	58,074基	
変電設備	628カ所	7,571万kVA	
配電設備	こう長	147,078km	
	電線延長	585,150km	
	支持物	3,108,453基	

※1 四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。  
※2 こう長は、鉄塔や電柱など支持物間の水平距離の合計です。  
※3 回線延長は、こう長に回線数を乗じたものの合計です。  
※4 電線延長は、添架されている電線・ケーブルの長さの合計です。

■主要事業所

- 本店 〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号 TEL 022-225-2111 (代)
- 青森支店 〒030-8560 青森市港町二丁目12番19号 TEL 017-742-2191 (代)
- 岩手支店 〒020-8521 盛岡市紺屋町1番25号 TEL 019-653-2115 (代)
- 秋田支店 〒010-0951 秋田市山王五丁目15番6号 TEL 018-863-3151 (代)
- 宮城支店 〒980-6005 仙台市青葉区中央四丁目6番1号 (SS30ビル内) TEL 022-225-2141 (代)
- 山形支店 〒990-0043 山形市本町二丁目1番9号 TEL 023-641-1321 (代)
- 福島支店 〒960-8524 福島市栄町7番21号 TEL 024-522-9151 (代)
- 新潟支店 〒951-8633 新潟市中央区上大川前通五番町84番地 TEL 025-223-3151 (代)
- 東京支社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 (丸の内トラストタワー本館8階) TEL 03-3231-3501 (代)

■販売電力量



※四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。

- 販売電力量 電灯 24,004百万kWh  
電力 50,255百万kWh  
合計 74,258百万kWh  
(2016年度実績)
- ▲ 主要水力発電所 (6万キロワット以上)
- ▲ 火力、地熱および原子力発電所
- ▲ 他社の主な火力および原子力発電所
- 主要変電所
- 他社の主要変電所
- 他社の交直変換所
- 主要開閉所
- 他社の主要開閉所
- 50万ボルト送電線
- 27万5,000ボルト送電線
- 15万4,000ボルト送電線のうち主要なもの
- 他社の27万5,000ボルト以上の送電線
- 県境



■財務・環境関連情報の入手先

財務情報：  
<http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.html>  
環境関連情報：  
<http://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/index.html>

■発行時期

2017年9月 (前回：2016年11月)

■報告対象範囲

東北電力株式会社および東北電力企業グループの取り組みを報告しています。

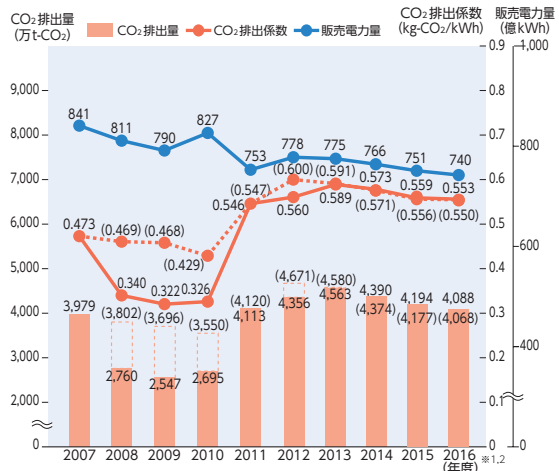
■報告対象期間 (P33以降について)

基本的には、2016年度 (2016年4月1日～2017年3月31日) の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2017年度も含まれます。  
なお、特集 (P1～P32) は原則として、2017年8月31日までの内容を報告しています。

■お問い合わせ先

東北電力株式会社 広報・地域交流部  
〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号  
TEL.022-225-2111 (代) FAX.022-227-8390  
Email: thk21.community-communications@tohoku-epco.co.jp

■CO<sub>2</sub>排出実績と販売電力量の年度毎の推移

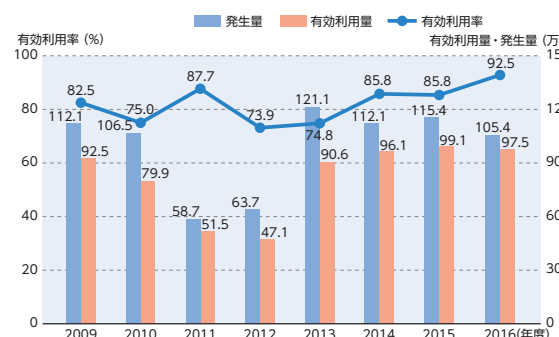


※1 2016年度CO<sub>2</sub>排出実績は、2017年8月時点の速報値。  
※2 2016年度は小売電気事業者としての値であり、離島供給等の一般送配電分を含んでいない。  
※3 ( )内の値は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映していない調整前CO<sub>2</sub>排出量/排出係数。

■当社のSF<sub>6</sub>の回収率、およびHFCの保有量・排出量 (2016年度実績)

SF <sub>6</sub>	【回収率】99.6% 【用途】主にガス遮断機等の電力機器の絶縁材等に使用。 【対策】SF <sub>6</sub> ガス回収装置を使用し、大気放出の防止に努める。
HFC	【保有量】51.7t 【排出量】476t-CO <sub>2</sub> 【用途】主に空調機器の冷媒等に使用。 【対策】機器設置・修理時の漏洩防止・回収・再利用に努める。

■廃棄物の発生量と有効利用の実績



当社は、保有するPCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物について、関連法令に基づき適切に管理するとともに、無害化処理を推進しています。  
絶縁油にPCBを使用した変圧器やコンデンサなどの高濃度PCB廃棄物については、中間・貯蔵安全事業株式会社 (JESCO) に処理委託しています。また、ごく微量のPCBが混入した低濃度PCB廃棄物のうち、酒田リサイクルセンターで行ってきた柱上変圧器の無害化処理については、2016年3月に完了しました。

PCB廃棄物の管理・無害化処理を推進しています

当社は、保有するPCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物について、関連法令に基づき適切に管理するとともに、無害化処理を推進しています。  
絶縁油にPCBを使用した変圧器やコンデンサなどの高濃度PCB廃棄物については、中間・貯蔵安全事業株式会社 (JESCO) に処理委託しています。また、ごく微量のPCBが混入した低濃度PCB廃棄物のうち、酒田リサイクルセンターで行ってきた柱上変圧器の無害化処理については、2016年3月に完了しました。

環境負荷抑制のため地域環境保全に努めています

火力発電所などでは、運転に際して環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、関係自治体と「公害防止協定」などを締結し、地域環境の保全に努めています。  
公害防止協定では環境保全に関する対策を取り決めており、大気、水質、騒音などについては地域の特性を考慮して国の規制基準より厳しい値を定め、定期的に環境測定を行った結果を関係自治体へ報告しています。

地球温暖化防止・資源の有効活用・地域環境保全

2016年度CO<sub>2</sub>排出実績  
当社の温室効果ガス排出実績

2016年度は、新仙台火力発電所3号系列全量の営業運転開始や再生可能エネルギーの導入拡大などにより、火力発電に伴うCO<sub>2</sub>排出量が減少したことから、当社(小売)CO<sub>2</sub>排出量は前年度比2.5%減の4088万t-CO<sub>2</sub>、CO<sub>2</sub>排出係数は同1.1%減の0.553kg-CO<sub>2</sub>/kWhとなりました。  
※2017年8月時点の速報値  
CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの2016年度排出実績  
当社は変電所のガス遮断器などの電力

3Rの推進に努めています  
廃棄物を適正処理し、

当社の主な廃棄物は石炭火力発電所から発生する石炭灰や石こうで、全体の9割以上を占めており、そのうち8〜9割程度を有効利用しています。このほか、全量有効利用しているがれき類をはじめ、ほぼ全量有効利用している金属くずなどもあります。

また、当社は、当社企業グループと協力して、使用済み資機材の3Rに取り組んでいます。例えば、回収した電力量計や柱上変圧器は企業グループなどにおいて修理し再使用しています。開閉器なども再使用を図り、資源の有効利用に努めています。

これらの廃棄物は、廃棄物管理システムや電子マネーの導入により適正に処理するとともに「廃棄物3R施策検討会」を定期的に開催し、一層の3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進に努めています。  
その結果、震災前後で一時的に下がっていた有効利用率は約9割程度に改善されています。

■パフォーマンスデータ一覧

(年度)

大項目	分類	データ項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
お客さま	設備の概要	水力発電所数	カ所	210	210	211	208	209
		水力発電出力	万kW	243	244	244	243	244
		火力発電所数	カ所	12	12	12	12	12
		火力発電出力	万kW	1,183	1,183	1,186	1,203	1,227
		地熱発電所数	カ所	4	4	4	4	4
		地熱発電出力	万kW	22	22	22	22	22
		原子力発電所数	カ所	2	2	2	2	2
		原子力発電出力	万kW	327	327	327	327	327
		太陽光発電所数	カ所	2	2	3	4	4
		太陽光発電出力	万kW	0.35	0.35	0.45	0.48	0.48
		発電所数合計	カ所	230	230	232	230	231
		発電出力合計	万kW	1,777	1,777	1,781	1,796	1,821
		送電設備こう長	km	15,094	15,104	15,181	15,212	15,190
		送電設備回線延長	km	24,609	24,625	24,693	24,794	24,797
		送電設備支持物	基	58,182	58,219	58,304	58,229	58,074
		変電所数	カ所	620	623	624	627	628
		変電所出力	万kVA	7,352	7,397	7,431	7,521	7,571
		配電設備こう長	km	144,816	145,369	145,943	146,550	147,078
		配電設備電線延長	km	576,767	578,793	580,893	583,092	585,150
		配電設備支持物	基	3,045,694	3,059,336	3,074,234	3,088,541	3,108,453
	停電回数・停電時間	お客さま一戸あたりの平均停電回数	回	0.21	0.15	0.12	0.12	0.11
		お客さま一戸あたりの平均停電時間	分	48	19	9	15	24
	販売活動	業務用電化厨房システム導入kW(累計)	万kW	45.9	49.8	55.1	60.7	65.0
		業務用蓄熱等空調システム導入kW(累計)	万kW	71.6	83.8	97.8	115.8	130.8
	収益と費用および経常損益	経常収益	億円	18,029	20,466	21,901	21,046	19,558
		経常費用	億円	18,962	20,075	20,734	19,520	18,511
		経常損益	億円	△932	390	1,166	1,526	1,047
	配当性向	個別	%	(※)	6.9	12.0	15.6	29.2
		連結	%	(※)	7.3	9.8	12.8	25.0
	所有者別持株比率	政府・地方公共団体	%	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0
		金融機関	%	31.2	32.7	30.0	30.9	33.3
		その他の法人	%	6.7	6.1	6.2	5.7	5.8
		外国人	%	15.5	17.9	22.5	24.1	22.4
		個人・その他	%	42.5	39.2	37.2	35.2	34.5
		発行済株式総数	株	502,882,585	502,882,585	502,882,585	502,882,585	502,882,585
株主数		人	226,071	212,687	203,116	195,215	181,989	
主なIR活動実績	決算説明会参加人数	人	189	219	203	211	176	
	機関投資家訪問社数	社	123	159	141	138	116	
従業員	従業員数	男性	人	11,905	11,814	11,740	11,592	11,576
		女性	人	873	857	837	829	823
管理職数	男性	人	4,899	4,891	4,945	4,985	4,998	
	女性	人	63	62	68	78	79	
採用人数	男性	人	282	205	200	197	239	
	女性	人	29	12	15	20	28	
平均年齢	男性	歳	41.5	42.0	42.4	42.2	42.6	
	女性	歳	39.7	40.0	40.6	40.3	39.8	
平均勤続年数	男性	年	20.6	20.8	21.1	21.3	22.4	
	女性	年	17.9	18.3	18.3	17.5	18.9	
高齢者再雇用制度採用者	採用者数	人	80	77	88	110	107	
	各年度の制度対象者に対する採用者の割合	%	63.5	59.2	64.2	64.0	67.7	
社員一人あたりの養成費と教育受講延べ人数の推移	社員一人あたりの養成費	千円	118	80	93	100	107	
	教育受講延べ人数	百人	165	171	175	187	180	
労働時間	総実労働時間	時間	1,944	1,937	1,952	1,965	1,975	
	時間外労働時間	時間	237	240	259	277	285	
ワーク・ライフ・バランス実現のための施策と利用者数	育児休職制度利用者数	人	25	36	35	28	43	
	育児支援勤務時間制度利用者数	人	122	115	169	140	143	
	配偶者出産時の休暇制度利用者数	人	305	326	307	310	308	
	子の看護のための休暇(特別休暇)利用者数	人	282	278	244	257	350	
	介護休職制度利用者数	人	2	1	2	2	1	
	介護支援勤務時間制度利用者数	人	3	4	1	1	1	
	家族の介護のための休暇制度利用者数	人	201	191	174	145	152	
	単身赴任者の時差出勤制度利用者数	人	257	328	373	351	249	
	ボランティア休暇制度利用者数	人	23	93	258	35	74	
	マイセルフ休職制度利用者数	人	2	4	0	1	1	
労働安全衛生	度数率推移		0.21	0.17	0.17	0.21	0.17	
	強度率推移		0.31	0.0039	0.0015	0.0076	0.0039	
障害者雇用	障害者雇用者数	人	206	208	209	212	210	
	障害者雇用率	%	2.02	2.07	2.06	2.09	2.04	
人権関係への参加実績	管理職	人	1,574	1,609	2,200	2,344	2,061	
	一般職	人	1,293	2,078	1,986	2,070	1,955	
	合計	人	2,867	3,687	4,186	4,414	4,016	

※2012年度は、純損失計上のため、配当性向を算出できません。

■パフォーマンスデータ一覧

(年度)

大項目	分類	データ項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
環境	発電量	原子力	億kWh	0	0	0	0	0
		火力	億kWh	528	610	566	572	563
		水力	億kWh	60	74	82	79	69
		新エネルギー等	億kWh	9	9	9	9	9
		他社受電	億kWh	255	159	181	162	169
	購入電力量	発電所内電力	億kWh	24	29	26	27	26
		揚水用電力	億kWh	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5
		当社オフィス等	億kWh	1.3	1.3	1.3	1.3	1.0
		送配変電ロス	億kWh	49	49	46	45	42
	販売電力量	百万kWh	77,833	77,452	76,623	75,057	74,258	
	発電用燃料使用量	石炭	万t	438	890	771	814	731
		重油	万kl	144	99	89	43	54
		原油	万kl	44	33	31	33	30
		天然ガス	億Nm <sup>3</sup>	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
		LNG	万t	466	428	408	432	438
		原子燃料	t	0	0	0	0	0
	水使用量	工業用水	万t	1,055	1,160	1,174	1,111	1,069
	車両燃料使用量	ガソリン	kl	2,673	2,669	2,397	2,541	2,442
		軽油	kl	794	775	672	656	634
	その他使用量	石灰石	万t	6	12	10	12	10
		アンモニア	万t	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0
	CO <sub>2</sub> 排出量(※)	CO <sub>2</sub> (調整前)	万t-CO <sub>2</sub>	4,671	4,580	4,374	4,177	4,034
		CO <sub>2</sub> (調整後)	万t-CO <sub>2</sub>	4,356	4,563	4,390	4,194	4,055
		CO <sub>2</sub> 排出係数(調整前)	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.600	0.591	0.571	0.556	0.545
		CO <sub>2</sub> 排出係数(調整後)	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.560	0.589	0.573	0.559	0.548
CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出	SF <sub>6</sub> 回収率	%	99.6	99.7	99.3	99.4	99.6	
	HFC保有量	t	42.7	41.5	47.7	52.6	51.7	
廃棄物	HFC排出量	t-CO <sub>2</sub>	1,019	1,638	563	1,349	476	
	廃棄物発生量	万t	63.7	121.1	112.1	115.4	105.4	
	廃棄物最終処分量	万t	16.6	30.5	15.9	16.4	7.9	
	産業廃棄物リサイクル量	万t	47.1	90.6	96.1	99.1	97.5	
その他排出物	廃棄物有効利用率	%	73.9	74.8	85.8	85.8	92.5	
	SOx排出量	万t	1.1	1.3	1.2	1.0	1.0	
	SOx排出原単位	g/kWh	0.22	0.22	0.21	0.17	0.18	
	NOx排出量	万t	1.6	1.6	1.5	1.4	1.3	
	NOx排出原単位	g/kWh	0.31	0.27	0.27	0.25	0.24	
	排水量	万t	278	324	326	332	332	
	車両からのCO <sub>2</sub> 排出量	万t	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	
	地球温暖化防止	全火力総合熱効率(低位発熱量基準)	%	44.8	44.7	45.3	45.6	46.3
太陽光発電からの購入実績	万kW	37.5	81.2	152.9	245.4	320.5		
送配電損失率の推移	%	5.8	5.8	5.5	5.5	5.2		
東北電力管内のエコキュート普及推移(累計)	台	253,493	295,675	332,474	367,757	405,660		
原子力	原子力発電所設備利用率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	放射線従事者の平均線量	ミリシーベルト	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	
固体廃棄物(女川原子力発電所)	東通原子力発電所	ミリシーベルト	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	
	発生量	本相当	6,296	3,100	2,232	2,268	2,244	
	減容量	本相当	6,044	2,412	1,108	648	756	
	保管累計量	本相当	26,844	27,532	28,656	30,276	31,764	
	貯蔵容量	本相当	30,132	30,132	55,488	55,488	55,488	
	発生量	本相当	392	984	576	668	456	
固体廃棄物(東通原子力発電所)	減容量	本相当	0	0	0	0	0	
	保管累計量	本相当	9,420	10,404	10,980	11,648	12,104	
	貯蔵容量	本相当	18,360	18,360	18,360	18,360	18,360	
	発生量	本相当	0	0	0	0	0	
地域	地域協力の取り組み	社内対話活動	回	84	114	140	153	124
	地域行事への参加など	回	1,156	1,168	1,419	1,549	1,748	
	施設見学会、エネルギー・環境に関する講演会・説明会など	回	3,492	3,155	3,346	3,544	3,249	
お客さま	東北の地域特性と需要密度	人口密度	人/km <sup>2</sup>	145	144	143	142	142
	単位面積あたりの販売電力量	万kWh/km <sup>2</sup>	98	97	96	94	93	
	設備工事費	電源	億円	1,558	1,219	1,111	1,305	1,118
流通	億円	847	882	1,030	1,280	1,269		
その他	億円	215	218	218	325	325		
合計	億円	2,620	2,318	2,360	2,909	2,713		

※再生可能エネルギーの固定価格買取制度などによる調整。なお、2016年度は、小売電気事業者としての数値であり、離島供給などの一般送配電事業者分を含んでいない。

## 明日につながる伝統

表紙の写真の皆さまは、東北6県と新潟県の「伝統的工芸品」の将来を担う若い職人さんたちです。伝統的工芸品は、その土地で“守る・つくる・育てる”を繰り返し、継承されてきました。

地域に寄り添う地元の電力会社として、歴史を積み重ね受け継いできた伝統の技と、若手が生み出す新たなムーブメントを、これからも応援し続けていきます。

### 青森県／津軽塗



津軽塗の始まりは江戸時代中期に遡るとされます。当初は刀の鞘を飾るために用いられ、やがてさまざまな調度品にも広がり、地場産業として発展。唐塗技法は伝統技法として今に伝わっています。最近では唐塗を土台としてつづつ現代的な技法を用いたモダンな作品も作られています。

青森県漆器協同組合連合会  
http://www.tsugarunuri.org/



### 岩手県／南部鉄器



17世紀中頃、南部藩主が京都から釜師を招き、茶の湯釜を作らせたのが始まりとされます。その後、藩の手厚い保護もあり、発展を続けました。茶釜を小ぶりに改良した南部鉄瓶で広く親しまれる工芸品となり、現在ではアート性を極めた優れた作品も生み出されています。

南部鉄器協同組合  
http://www.ginga.or.jp/nanbu/



### 秋田県／大館曲げわっぱ



きこりが杉材で曲げ物を作ったのが始まりとされ、藩政時代に領内の武士の内職として盛んに作られました。江戸時代から技が受け継がれ、本物志向の現代でも脈々と伝統が息づいています。新しい用途の器も誕生するなど、暮らしとともに曲げわっぱ作りも進化しています。

大館曲げわっぱ協同組合  
http://odate-magewappa.com/



### 山形県／天童将棋駒



江戸時代後期、武士の内職から始まった天童市の将棋駒づくり。現在は大眾駒から、「彫りめ駒」「盛上げ駒」など高級駒まで、あらゆる駒を作る生産地となっています。天童市と山形県将棋駒協同組合が協力して、後継者育成講座を開くなど、職人技の継承と地域発展に力を注いでいます。

山形県将棋駒協同組合  
http://www.tendocci.com/koma/



### 宮城県／雄勝硯



2~3億年前の地層から採れる雄勝石(玄昌石)から作られる雄勝硯は、黒い光沢と「割れ肌」と呼ばれる美しい切り口が特徴です。10年前前から、石皿やコースターなどの工芸品も生産。石皿は2015年のイタリア・ミラノ国際博覧会にも出展され、高い評価を受けました。

雄勝硯生産販売協同組合  
http://ogatsu-suzuri.jp/



### 新潟県／村上木彫堆朱



村上木彫堆朱は、新潟県の最北端に位置する村上市に江戸時代から伝わる漆器です。木地に彫刻を施しその上に漆を塗り重ねて仕上げられます。定番の盆や菓子器などに加え、伝統を活かしつつ現代のスタイルにマッチする酒器や小物も作られています。

村上堆朱事業協同組合  
http://www.chuokai-niigata.or.jp/tuishu/



### 福島県／会津本郷焼



会津本郷焼には、あめ釉や自然灰釉を使用し素朴な美しさと実用性を兼ね備えた陶器と、呉須による染付や絵の具による彩画をあしらった磁器の両方があります。近年は、作風の違う各窯元が伝統の技法を受け継ぎながら、個性豊かな新作づくりに取り組んでいます。

会津本郷焼事業協同組合  
http://aizuhongoyukai.jp/



当社は、いま最も皆さまにお伝えたい当社の取り組みをご紹介するため本コミュニケーションブックを制作しました。また、当社のCSR活動の詳細につきましてはCSRレポート(Web版)としてホームページにて公開しています。

本冊子にアンケート用紙を添付いたしましたので、皆さまからの忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。



発行／2017年10月



この冊子は、環境にやさしい「水なし印刷」「植物油インキ」「古紙/リブ配合率80%再生紙」を使用しています。